

有価証券報告書

第 7 0 期

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 番 7 号

ハウス食品グループ本社株式会社

第70期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品グループ本社株式会社

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ハウス食品グループ本社株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部担当 小 池 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートコミュニケーション本部長
藤 井 豊 明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社

(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	214,317	209,784	232,610	231,448	241,893
経常利益 (百万円)	15,502	13,445	10,962	10,957	12,152
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,928	8,254	8,792	6,971	22,632
包括利益 (百万円)	10,405	14,515	11,961	21,789	12,787
純資産額 (百万円)	189,242	199,328	210,097	221,456	260,329
総資産額 (百万円)	240,092	250,780	273,368	286,149	349,427
1株当たり純資産額 (円)	1,768.27	1,879.06	1,974.31	2,140.27	2,231.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.26	77.78	83.13	67.61	220.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.63	79.25	76.38	76.86	65.48
自己資本利益率 (%)	4.29	4.26	4.31	3.26	10.09
株価収益率 (倍)	19.05	21.06	20.62	37.27	9.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,098	12,884	8,818	8,428	12,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,069	△1,841	△7,471	△4,679	△8,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,836	△4,943	△68	△10,588	△3,743
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,190	47,715	49,586	43,832	44,156
従業員数 (人)	4,450	4,968	5,276	5,416	6,376
[外、平均臨時雇用者数]	[2,045]	[2,134]	[3,178]	[2,939]	[4,052]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成28年3月期の大幅な変動は、平成27年12月8日付で、㈱壺番屋および同社の連結子会社であるイチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(株)を連結子会社化したことにより、段階取得に係る差益が発生したことが主な要因であります。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	151,803	144,748	75,067	13,603	14,983
経常利益 (百万円)	14,334	13,141	6,555	6,488	5,933
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,884	8,095	△10,320	6,364	6,572
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	106,765	105,762	105,762	102,759	102,759
純資産額 (百万円)	196,939	205,809	149,176	155,038	156,420
総資産額 (百万円)	242,542	251,434	186,904	194,212	194,770
1株当たり純資産額 (円)	1,844.65	1,945.99	1,410.53	1,508.79	1,522.27
1株当たり配当額 (円)	28.00	30.00	35.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	73.84	76.28	△97.58	61.72	63.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.20	81.85	79.81	79.83	80.31
自己資本利益率 (%)	4.09	4.02	△5.81	4.18	4.22
株価収益率 (倍)	19.16	21.47	△17.57	40.83	32.90
配当性向 (%)	37.9	39.3	—	48.6	46.9
従業員数 (人)	2,051	1,997	213	226	246

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年3月期の大幅な変動は、平成25年10月1日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。
4. 平成26年3月期の1株当たり配当額35円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年6月	㈱浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を㈱ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業㈱と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和39年4月	プリンミクス発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品㈱設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送㈱(現ハウス物流サービス㈱)設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年3月	練りスパイス発売。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ Inc. (現ハウスフーズアメリカ Corp.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社㈱エイチ・アイ・イー(現ハウスビジネスパートナーズ㈱)設立。
昭和60年8月	子会社㈱デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社㈱エスパック(現ハウスあいファクトリー㈱)設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc.を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ㈱設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業㈱からハウス食品㈱へ改称。 東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc.を子会社ハウスフーズアメリカ Corp.に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品㈱ ISO9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット㈱設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン㈱設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA Inc.設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年5月	ウコンの力発売。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)(現ハウスレストラン管理(上海)(有)設立)設立。
平成16年8月	子会社㈱ハウス食品分析テクノサービス設立。 ㈱ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス㈱の株式を取得し子会社化。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ㈱の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	子会社韓国カレーハウス㈱設立。

平成22年 5月	ミネラルウォーター事業を譲渡。
平成22年 6月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)の清算に伴い、中国レトルト事業を、子会社上海ハウス食品(有)に統合。
平成23年 4月	子会社ハウス食品(上海) 商貿(有)(現ハウス食品(中国) 投資(有)) 設立。
平成23年 7月	合弁会社ハウスオソサファーズ(株)設立。
平成23年12月	東大阪工場を閉鎖し、スパイス製造を奈良工場へ統合。
平成24年 1月	子会社ハウスフーズベトナム(有)設立。
平成24年10月	子会社エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp. 設立。
平成24年12月	(株)堀江大和屋の株式を取得し、同社およびその子会社の大連堀江大和屋食品(有)を子会社化。
平成25年 4月	ハウス食品分割準備(株)(現ハウス食品(株)) 設立。
平成25年 5月	(株)ヴォークス・トレーディングの株式を取得し、同社およびその子会社の(株)ジャワアグリテック、ティムフード(株)ほか6社を子会社化。
平成25年 9月	子会社ハウス美家レストラン管理(北京)(有)設立。
平成25年10月	持株会社体制に移行し、社名をハウス食品グループ本社(株)と改称。 香辛・調味加工食品事業をハウス食品(株)に、健康食品事業をハウスウェルネスフーズ(株)にそれぞれ承継。
平成25年11月	子会社ハウスレストラン管理(広州)(有)設立。
平成27年11月	子会社台湾ハウス食品(有)設立
平成27年12月	(株)壺番屋の株式を取得し、同社およびその子会社のイチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(有)を子会社化。 子会社壺番屋国際香港(有)設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社34社および関連会社3社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス、ならびにレストラン経営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

また、第3四半期連結会計期間において、(株)壺番屋の普通株式を追加取得し連結範囲に含めた事により、新たに報告セグメント「外食事業」を追加しております。さらに、第4四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち「海外事業」について、名称を「海外食品事業」に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

サンハウス食品(株)は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサプライ(株)は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー(株)は、スパイス製品等の製造を行っております。

朝岡スパイス(株)は、香辛料の販売を行っております。

健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト(通販)事業を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

海外食品事業

海外における食品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc. は、米国における事業を統括しております。

ハウスフーズアメリカCorp. は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売およびハウス食品(株)製品の輸入販売を行っております。なお、ハウスフーズアメリカCorp. のレストラン経営事業は、「海外食品事業」から「外食事業」へセグメントを変更しております。

エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp. は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウス食品(中国)投資(有)は、中国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

大連堀江大和屋食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出販売を行っております。なお、大連堀江大和屋食品(有)は、平成28年4月に大連ハウス食品(有)へと社名を変更いたしました。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を行っております。

ハウスオソサファフーズ(株)は、タイにおいて飲料および香辛調味食品の製造販売を行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアは、インドネシアにおいてスパイスの輸出販売等を行っております。なお、(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアは、平成28年5月に(株)ハウス&ヴォークスインドネシアへと社名を変更いたしました。

台湾ハウス食品(有)は、台湾において香辛調味食品の輸入販売を行っております。

外食事業

国内・海外におけるレストラン経営事業を行っております。

(株)壺番屋は、レストランの経営を行っております。

ハウスフーズアメリカCorp. およびイチバンヤUSA Inc. が米国において、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、壺番屋国際香港(有)および壺番屋香港(有)が中国において、台湾カレーハウスレストラン(株)が台湾において、韓国カレーハウス(株)が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。

なお、ハウスフーズアメリカCorp. のレストラン経営事業、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)および韓国カレーハウス(株)は、「海外食品事業」から「外食事業」へセグメントを変更しております。

その他食品関連事業

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングは、農産物・食品等の輸出入業務および国内販売を行っております。

(株)堀江大和屋は、農産物加工品等の輸出入販売を行っております。なお、平成28年4月に(株)ヴォークス・トレーディングを存続会社、(株)堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行い、(株)堀江大和屋は消滅しております。

(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)は、運送および倉庫業を行っております。

(株)ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

ティムフード(株)はタイにおいて、(株)ジャワアグリテックはインドネシアにおいて、野菜農産物の生産販売を行っております。

その他

(セグメントに属していない子会社)

ハウスビジネスパートナーズ(株)は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

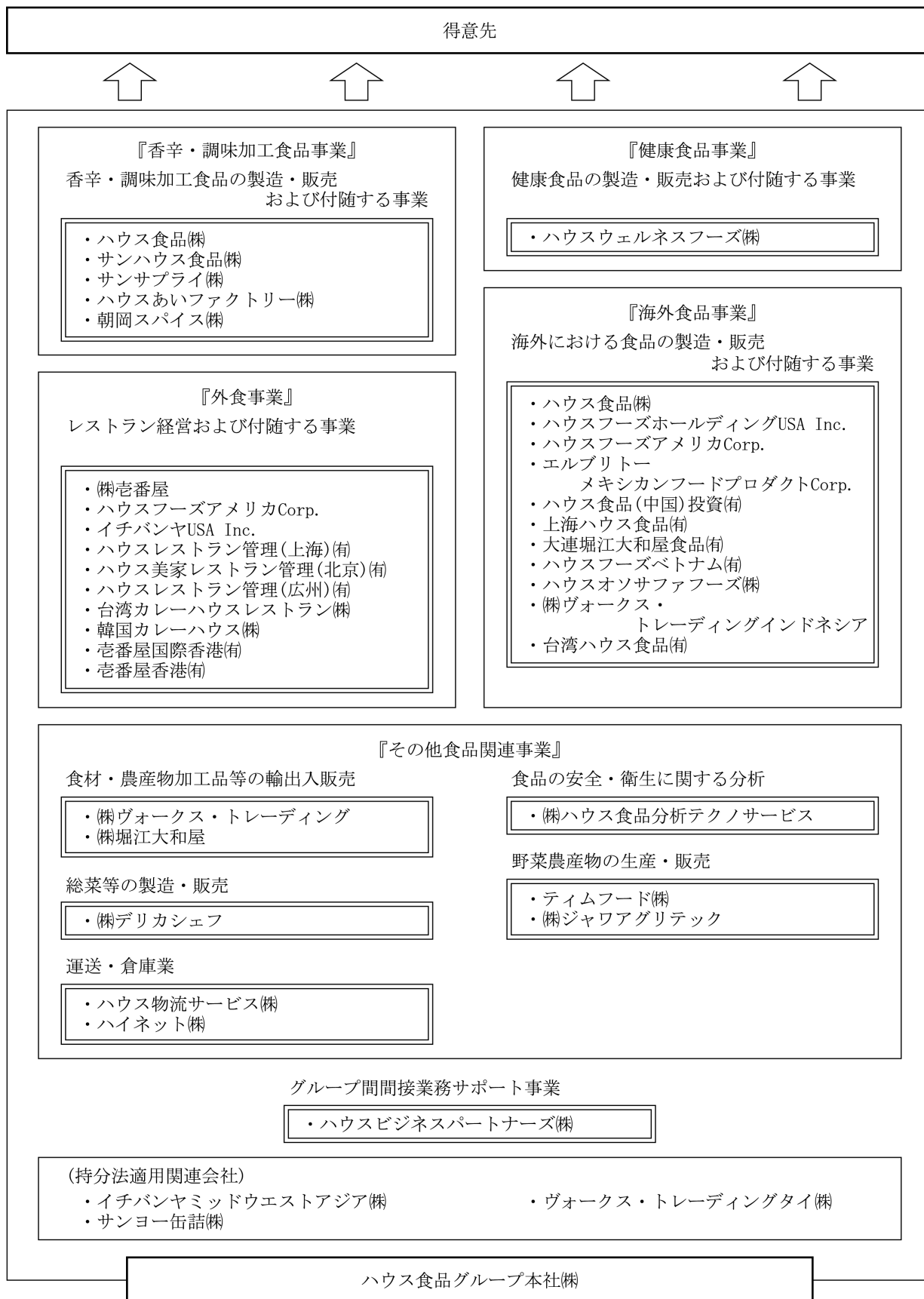
(セグメントに属していない関連会社)

イチバンヤミッドウエストアジア(株)は、タイにおいてレストランの経営を行っております。

ヴォークス・トレーディングタイ(株)は、タイにおいて野菜農産物の輸出販売等を行っております。

サンヨー缶詰(株)は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

(事業の系統図)



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ハウス食品㈱	大阪府 東大阪市	2,000	香辛・調味加工食品事業 海外食品事業	100.00	役員の兼任等…有	※1 ※4
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	150	健康食品事業	100.00	役員の兼任等…有	※5
㈱老番屋	愛知県 一宮市	1,503	外食事業	51.00	役員の兼任等…無	※1 ※3
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	香辛・調味加工食品事業	99.95 (99.95)	当社グループの製品の一部を製造 しております。 役員の兼任等…無	※2
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	材料の一部を当社グループに販売 しております。 役員の兼任等…無	※2
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品の一部を製造 しております。 役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	500	その他食品関連事業	75.85	材料の一部を当社グループに販売 しております。 役員の兼任等…有	※8
㈱デリカシェフ	埼玉県 久喜市	402	その他食品関連事業	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借 しており、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等…無	
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等…無	
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	その他食品関連事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県 四街道市	60	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の栄養成分 分析を主に行っております。 役員の兼任等…無	
㈱堀江大和屋	大阪府大阪市浪速区	37	その他食品関連事業	100.00	役員の兼任等…無	※8
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	全社（共通）	100.00 (10.00)	当社グループの間接業務の受託を 主に行っております。 役員の兼任等…有	※2
ハウスフーズホールディン グ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	52,000千US \$	海外食品事業	100.00	当社グループの米国における事業 を統括しております。当社より資 金援助を受けております。また、 ハウスフーズアメリカ Corp. に資 金の貸付と、建物、機械装置の貸 与を行っております。 役員の兼任等…有	※1
ハウスフーズアメリカCorp.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US \$	海外食品事業 外食事業	100.00 (100.00)	製品の一部を当社グループより仕 入れております。また、ハウスフ ーズホールディング USA Inc. 所有 の建物、機械装置を賃借しており 、同社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…無	※1 ※2
エルブリトメキシカンフーズ ロダクトCorp.	米国カリフォルニア州 インダストリー市	4,200千US \$	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
イチバンヤUSA Inc.	米国カリフォルニア州 トーランス市	7,000千US \$	外食事業	100.00 (80.00)	役員の兼任等…無	※2
ハウス食品(中国)投資㈱	中国上海市	50,000千US \$	海外食品事業	100.00	当社グループの中国における事業 を統括しております。 役員の兼任等…無	※1
上海ハウス食品㈱	中国上海市	17,188千US \$	海外食品事業	63.00 (63.00)	役員の兼任等…無	※1 ※2
大連堀江大和屋食品㈱	中国遼寧省大連市	29,518千US \$	海外食品事業	100.00 (74.53)	役員の兼任等…無	※1 ※2 ※6
ハウスレストラン管理(上海)㈱	中国上海市	8,420千US \$	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
ハウス美家レストラン管理(北京) ㈱	中国北京市	5,435千US \$	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
ハウスレストラン管理(広州)㈱	中国広東省広州市	3,335千US \$	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズベトナム㈱	ベトナムドンナイ省	16,500千US \$	海外食品事業	100.00	役員の兼任等…無	※1
ハウスオソサファフーズ㈱	タイバンコク都	167,000千バーツ	海外食品事業	60.00	役員の兼任等…無	
ティムフード㈱	タイバンコク都	176,000千バーツ	その他食品関連事業	98.18 (98.18)	役員の兼任等…無	※2

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
㈱ヴォークス・トレーディング インドネシア	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	225億ルピア	海外食品事業	100.00 (4.26)	役員の兼任等…無	※2 ※7
㈱ジャワアグリテック	インドネシア共和国 中部ジャワ州 スマラン市	212億ルピア	その他食品関連事業	91.76 (64.62)	役員の兼任等…有	※2
台湾ハウス食品㈱	台湾台北市	29,000 千台湾元	海外食品事業	100.00	役員の兼任等…無	
台湾カレーハウスレストラン㈱	台湾新北市	107,000 千台湾元	外食事業	80.00 (20.00)	役員の兼任等…無	※2
韓国カレーハウス㈱	大韓民国安養市	25億ウォン	外食事業	80.00 (20.00)	役員の兼任等…無	※2
壹番屋国際香港㈱	中国香港九龍市	7,500 千香港ドル	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
壹番屋香港㈱	中国香港九龍市	26,375 千香港ドル	外食事業	96.00 (76.80)	役員の兼任等…無	※2
(持分法適用関連会社)						
イチバンヤミッドウエストアジア ㈱	タイバンコク都	50,000千バーツ	—	42.00 (37.00)	役員の兼任等…無	※2
ヴォークス・トレーディングタイ ㈱	タイバンコク都	23,000千バーツ	—	49.00 (49.00)	役員の兼任等…無	※2
サンヨー缶詰㈱	福島県 福島市	155	—	30.97	当社グループの製品の一部分を製造 しております。 役員の兼任等…無	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 当連結会計年度より、各セグメントへの配分方法および区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
- ※1：特定子会社に該当します。
- ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- ※3：有価証券報告書を提出しております。
- ※4：ハウス食品㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	122,172百万円
②経常利益	8,586百万円
③当期純利益	5,695百万円
④純資産額	50,153百万円
⑤総資産額	73,839百万円

- ※5：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	34,558百万円
②経常利益	1,409百万円
③当期純利益	1,282百万円
④純資産額	8,843百万円
⑤総資産額	16,099百万円

- ※6：大連堀江大和屋食品㈱は、平成28年4月に大連ハウス食品㈱へと社名を変更しております。
- ※7：㈱ヴォークス・トレーディングインドネシアは、平成28年5月に㈱ハウス&ヴォークスインドネシアへと社名を変更しております。
- ※8：㈱堀江大和屋は、平成28年4月に㈱ヴォークス・トレーディングを存続会社、㈱堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
香辛・調味加工食品事業	1,866	[494]
健康食品事業	388	[14]
海外食品事業	780	[－]
外食事業	2,035	[1,582]
その他食品関連事業	981	[1,932]
全社（共通）	326	[30]
合計	6,376	[4,052]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）は、特定のセグメントに属していない従業員であります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が960名増加しております。主な理由は、平成27年12月8日付で、(株) 壺番屋および同社の連結子会社であるイチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(有)を連結子会社化したことによります。
 4. 当連結会計年度より、各セグメントへの配分方法および区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246	42.83	18.83	8,042,411

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	246
合計	246

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）は、特定のセグメントに属していない従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、海外経済の不確実性の高まりなどを背景とした景気下振れが懸念されたものの、全体では緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、消費マインドの停滞や原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続くなか、安全・安心への取組、お客様の生活スタイルの変化への対応などが求められております。

このような環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度より開始した第五次中期計画において“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を進めております。

売上面につきましては、香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の国内コア2事業が減収となりましたが、海外食品事業の伸長や平成27年12月に㈱壺番屋を連結子会社化した影響などにより、当連結会計年度の売上高は2,418億93百万円、前期比4.5%の増収となりました。

利益面につきましては、各事業が収益力強化に向けた取組を進めたことで、営業利益は107億75百万円、前期比24.0%の増益となりました。経常利益は121億52百万円、前期比10.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、㈱壺番屋株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益を特別利益に計上いたしましたことなどから226億32百万円、前期比224.6%の増益となりました。なお、第4四半期連結会計期間より㈱壺番屋のれん等の償却を開始しております。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでまいりました。

当期は、平成27年2月に実施したルウカレーなどの主力製品における製品価格改定後の新しい値ごろの早期浸透、および国内成熟市場におけるマーケティングコストの効率的運用、コスト削減などの収益基盤の維持強化に注力いたしました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,200億18百万円、前期比2.2%の減収、営業利益は79億24百万円、前期比19.0%の増益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、コストコントロールの徹底による主力製品の収益改善と成長に向けた仕込みに取り組んでまいりました。

当期は、「ウコンの力」シリーズの再構築、「C1000」シリーズのチャネル対応強化に注力し、「ウコンの力」は通期減収となりましたものの、お客様の飲用シーンに近づいたプロモーションが奏功した下期は前年同期を上回るなど回復傾向にあります。

当事業セグメントの売上高は、販売受託製品の大幅減や一部製品の終売影響もあり345億23百万円、前期比7.2%の減収となりましたものの、営業利益は、新製品・バラエティ製品の市場導入に伴うコストが嵩んだ前期に対して、当期は経費の効果的運用を徹底したことなどから、13億98百万円、前期比94.9%の増益となりました。

<海外食品事業> ※海外事業から名称変更

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）における事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでまいりました。なお、外食事業セグメント新設に伴い、当事業セグメントに含まれておりました海外で展開するレストラン事業を外食事業へ移管しております。

米国事業は多様な販売チャンネルに応じた製品展開を着実に進めたことで「HOUSE TOFU」ブランドの浸透が進み、増収増益となりました。

中国事業は、家庭用・業務用の両面から力強い成長を続けておりますが、日本式カレーライスの一層の定着に向けて積極的なコスト投下を図っており、増収減益となりました。

東南アジア事業は、タイにおける機能性飲料事業を中心に事業基盤の構築に注力しております。なお、東南アジアのグループ会社は決算日の変更により、当期は9カ月の変則決算となっております。

以上の結果、海外食品事業の売上高は185億77百万円、前期比4.4%の増収、営業利益は13億81百万円、前期比38.1%の増益となりました。

<外食事業>

平成27年12月に㈱壺番屋株式の51%を取得して連結子会社化したことに伴い、第4四半期連結会計期間より新たに連結に組み入れております。

(平成28年3月期 連結対象期間)

新規連結組み入れ	㈱壺番屋	2015年12月～2016年2月（3か月）
----------	------	-----------------------

レストラン事業のうち、当社が㈱壺番屋のフランチャイジーとして運営するアジアレストラン事業は、中国都市部を中心に競争環境が激しさを増すなか、着実な店舗展開と店舗品質の向上に努め、増収増益となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は、㈱壺番屋の新規連結効果が大きく寄与し、183億12百万円、前期比172.9%の増収、営業利益は連結効果が寄与した一方、のれん等の償却を開始したことにより、44百万円となりました。

<その他食品関連事業>

当事業セグメントは、各機能の強化とグループ間シナジーの追求による、グループとしての総合力の向上に努めてまいりました。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス㈱は、事業構造の見直しと製品輸送力のアップ、抜本的コストダウン活動の推進などによる収益構造の再構築に取り組んだ結果、前連結会計年度に発生した営業損失を解消し、黒字に転換しております。

一方、コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフが、総菜新工場稼働に伴う初期コストが当初想定以上に嵩んだことから営業損失となり、当事業セグメントの利益を押し下げております。

以上の他、食材の輸入・販売等を営む㈱ヴォークス・トレーディングにおいて、前期は決算日変更に伴う10カ月の変則決算であった影響もあり、その他食品関連事業の売上高は627億18百万円、前期比7.0%の増収、営業利益は1億1百万円（前期は営業損失7億80百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー125億18百万円に対し、「子会社株式の取得」「有価証券の取得」「有価証券の売却」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△83億8百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△37億43百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は441億56百万円となり、期首残高より3億23百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は125億18百万円（前期比+40億90百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益281億2百万円、段階取得に係る差益138億51百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、税金等調整前当期純利益の増加（前期比+162億8百万円）、たな卸資産の増減額（前期比+16億79百万円）、段階取得に係る差損益の増加（前期比△138億51百万円）、投資有価証券売却損益の増加（前期比△18億22百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は83億8百万円（前期比△36億29百万円）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出165億56百万円、投資有価証券の取得による支出65億1百万円、有形固定資産の取得による支出55億1百万円、有価証券の取得による支出34億24百万円、有価証券の売却による収入184億98百万円、投資有価証券の売却による収入57億88百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加（前期比△165億56百万円）、定期預金の払戻による収入の減少（前期比△57億20百万円）、有価証券の売却による収入の増加（前期比+108億68百万円）、有形固定資産の取得による支出の減少（前期比+32億9百万円）、定期預金の預入による支出の減少（前期比+30億9百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は37億43百万円（前期比+68億45百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出752億69百万円、配当金の支払額30億76百万円、短期借入れによる収入753億60百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、短期借入れによる収入の増加（前期比+164億70百万円）、自己株式の取得による支出の減少（前期比+54億89百万円）、短期借入金の返済による支出の増加（前期比△157億14百万円）などが要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	108,235	△3.5
健康食品事業	32,070	△3.2
海外食品事業	14,623	+9.9
外食事業	3,177	—
その他食品関連事業	18,928	+12.1
合計	177,033	+0.9

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、各セグメントへの配分方法および区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	120,018	△2.2
健康食品事業	34,523	△7.2
海外食品事業	18,577	+4.4
外食事業	18,312	+172.9
その他食品関連事業	62,718	+7.0
小計	254,148	+4.6
調整(消去)	△12,256	—
合計	241,893	+4.5

- (注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。
 2. 当連結会計年度より、各セグメントへの配分方法および区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
 3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	32,332	14.0	31,485	13.0
三菱食品(株)	23,454	10.1	21,630	8.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営について

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

平成27年4月からスタートした第五次中期計画では、2020年（平成32年）に向けた目指す事業フレームを想定したうえで、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマとして、具体的取組を策定・実行しております。

なお、平成27年12月には、従来持分法適用会社でありました㈱老番屋の株式を追加取得して連結子会社とし、カレーの世界のさらなる広がりに向けた体制を強化いたしました。

第五次中期計画の基本的な考え方は次のとおりです。

①事業戦略

「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存事業の深掘による収益力強化を図ってまいります。また、バリューチェーン型事業との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値を創出し、お客さまにご提供する事業の立ち上げにチャレンジしてまいります。

「海外食品事業」では、米国・中国・東南アジアの各エリアの収益基盤強化を進めるとともに、成長市場でのスピードアップを優先し、事業拡大を図ってまいります。

また、第4四半期連結会計期間から新たな事業セグメントとして追加した「外食事業」においては、㈱老番屋をグループに迎え、メーカーとレストランという異なる業態の両社が協働を進めることで、国内外でカレーの持つ価値をさらに高めてまいります。

②グループ理念の実現

「お客さま」「社員とその家族」「社会」のそれぞれに対する責任を同時遂行する企業市民として、グループ理念の実現に向け、一貫性を持った取組を推進してまいります。

③機能強化

中期計画・業績・投資計画やR&DテーマについてPDCAを廻す仕組みを強化し、計画の達成に拘りを持って遂行してまいります。また、原材料の調達や製法改善などで新たな取組を進め、コスト競争力をさらに高めてまいります。

④資本政策

当社グループでは従来より、連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を目指すことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、当期より㈱老番屋を連結子会社化したことに伴い、当期を含めて当面の間、㈱老番屋株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益、のれんや無形固定資産の償却により、現金の動きを伴わない損益の変動が大きくなることを見込まれます。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、当期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別利益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正いたします。

また、借入を含めた事業投資の上限枠を設定し、余剰資金を有効に活用した新たな事業展開を図ってまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス)

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。平成27年6月より上場会社に対し導入された「コーポレートガバナンス・コード」を、ガバナンス体制を見直すよい機会ととらえ、よりよいガバナンス体制に向けた検討を進めております。会社機関におきましては、平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会にて、社外取締役を1名から2名に増員し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(社会的責任)

当社グループは、食を通じてお客様、社員とその家族、社会といったステークホルダーへの責任を果たし、人となりがり、笑顔ある暮らしを皆さまと共に創るグッドパートナーを目指し、社員全員で推進するCSR活動に取り組んでおります。

環境活動におきましては、「環境理念」と「行動指針」に基づきハウス食品グループ環境方針を策定、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、本業における環境活動を推進しております。

また、社会貢献活動におきましては、「ハウス食品グループの資産を活用し、社会課題の解決に貢献し続ける」活動を推進、国際社会や地域社会との調和を図りながら、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築・維持し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において当社グループの企業価値および株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当措置を講じることを、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

基本方針の実現に資する特別な取組につきましては、前記「(1) グループ経営について」に記載のとおりでございます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入することを決定し、同年6月27日開催の第61期定時株主総会において、株主のみなさまのご承認をいただきました。

その後、平成22年6月25日開催の第64期定時株主総会および平成25年6月26日開催の当社第67期定時株主総会において、一部所要の変更を行ったうえで買収防衛策を継続することをご承認いただいております（以下、当社第67期定時株主総会においてご承認いただいた買収防衛策を「本プラン」といいます。）。その後、有効期間満了にあたり、平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会で、基本的内容を維持したまま、本プランを継続することについてご承認いただきました。

本プランでは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続きを定めています。具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役および社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜当社取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と当社取締役会の双方から情報を受領した後、最長90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券などの買付けが行われる場合は最長60日間）、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、当社取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、当社取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示などを行います。

大量取得者が、本プランの手続きに従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社グループの企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当てなどの対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう、当社取締役会に対して勧告し、また、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、もしくは対抗措置を発動することが相当でないとして判断した場合には、対抗措置を発動しないよう、当社取締役会に対して勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、原則30日間を限度として評価期間を延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期間は、第70期定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間となっております。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社グループの中期計画は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下のとおりであります。

砂川 伸幸（いさがわ のぶゆき）

（略歴）

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授

平成28年4月 京都大学経営管理大学院教授（現）

小林 正明（こばやし まさあき）

（略歴）

昭和21年生まれ

昭和45年4月 日本国有鉄道入社

平成13年6月 日本貨物鉄道株式会社取締役

平成14年6月 同社常務取締役

平成16年6月 同社代表取締役専務

平成18年6月 同社代表取締役副社長

平成19年6月 同社代表取締役社長

平成24年6月 同社取締役会長

平成25年6月 同社相談役

平成27年6月 同社特別顧問（現）

蒲野 宏之（かまの ひろゆき）

（略歴）

昭和20年生まれ

昭和46年4月 外務省入省

昭和56年4月 弁護士登録

昭和63年10月 蒲野綜合法律事務所代表弁護士（現）

平成21年4月 東京弁護士会副会長

平成25年4月 日本弁護士連合会常務理事

平成27年6月 当社社外監査役（現）

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 天候や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

(3) 原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 外食事業におけるリスク

外食事業は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどとの業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の価値変動

当社グループは、事業用設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を保有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなどその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合があります。減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

1. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外食品事業

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針とした研究開発活動を行っております。

当社グループにおきましては、当社の中央研究所(千葉県四街道市、東京都千代田区)、ハウス食品(株)の開発研究所(千葉県四街道市)、ハウスウェルネスフーズ(株)の開発研究所(兵庫県伊丹市、千葉県四街道市)の3研究所が、研究開発活動を担っており、「新たな需要の創造」と「確かな設計」の両立を目指し、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

① 製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性のある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

香辛・調味加工食品事業におきましては、塩分とカロリーに配慮(1皿当たり、当社「パーモントカレー」比塩分30%オフ・カロリー30%オフ)しながらも、おいしいカレーを食べることができるカレールウ、ハウス「ヘルシーオカレー」を開発、平成18年3月にカロリーに配慮した「プライムカレー」シリーズ、昨年从今年にかけて「特定原材料7品目不使用」シリーズ、「ベジタベルカレー」(動物性原料不使用 (注)乳原料は除く)を発売するなど、従来のカレールウの魅力向上に加え、カレーのメニュー価値向上に取り組んでおります。また、東京・京橋のフランス料理店「シェ・イノ」料理長の古賀純二氏監修のもと、ソースを裏ごしするなどフランス料理の技法を用い、高級レストランで提供されるような欧風カレーを手軽に味わうことができるレトルトカレー、「カレーマルシェスペシャリテ」<イベリコ豚とマッシュルームのカレー>を開発いたしました。

健康食品事業におきましては、昨年からの販売しご好評いただいているウコンエキス入り飲料「ウコンの力 レバープラス」をさらにスッキリとした後味にフレッシュアップするとともに、いつでもどこでも手軽で便利にご使用いただける「ウコンの力 レバープラス 粒タイプ」を開発いたしました。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。特に、製品および使用原料の安全性確保の観点から、農薬、遺伝子組み換え体（GMO）、および食物アレルギーを中心とした分析技術の強化・研究に注力しております。当連結会計年度は、油脂中に含まれ健康リスクが懸念されている3-MCPD脂肪酸エステルとグリシドール脂肪酸エステルについて、油脂を多く含有する加工食品での分析法を開発した研究成果などを、学会にて発表いたしました。

また、タマネギの催涙因子生成酵素の発見を契機として、タマネギ催涙因子に関する研究にも継続して精力的に取り組んでおり、当連結会計年度は、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）において千葉大学と実施している、タマネギに関する共同研究の内容を学会発表いたしました。タマネギ研究の成果といたしましては、催涙因子生成酵素の研究の過程で生まれた、涙の出ないタマネギ（スマイルボール）を東京にてテスト販売いたしました。今後も栽培に力を入れ、販売数量を増やしていく予定です。

健康維持に必要なビタミンや、さまざまな生理機能があるといわれるスパイスに加え、近年その健康維持への効果が期待されている乳酸菌につきまして、これらの効果を検証するための試験、ならびに、新しい作用を見出すための基礎研究を継続して精力的に取り組んでおります。当連結会計年度は、「ウコンエキスの作用に関する研究」および「乳酸菌L-137の免疫賦活作用の機序解明に関する研究」につきまして、科学的に確認した一連の研究を論文発表いたしました。

(2) 研究体制

当社グループの3つの研究所は、基礎研究・機能性研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、お客様生活研究、海外技術拠点統括、研究企画、運営の各部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、研究所間の垣根を越えて、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。また、海外事業における製品開発サポート体制も継続的に強化しております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにも具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,510百万円であります。

2. 外食事業、その他食品関連事業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて632億78百万円増加し3,494億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41億87百万円減少し1,189億47百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて674億64百万円増加し2,304億80百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、㈱壺番屋を子会社化した影響等により現金及び預金が172億22百万円、受取手形及び売掛金が24億46百万円増加した一方で、有価証券が245億68百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、㈱壺番屋の連結子会社化により既保有の同社株式について連結消去したことや売却等により投資有価証券が114億41百万円減少したほか、金利の影響等で退職給付に係る資産が68億18百万円減少した一方で、㈱壺番屋を子会社化した影響等により契約関連無形資産が287億53百万円、商標権が263億50百万円、のれんが160億66百万円、建物及び構築物が46億72百万円、土地が30億9百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて244億5百万円増加し890億98百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて45億11百万円増加し508億14百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて198億94百万円増加し382億84百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、㈱壺番屋を子会社化した影響等により未払金が14億56百万円、未払法人税等が12億53百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、㈱壺番屋を子会社化した影響等により繰延税金負債が139億47百万円増加したほか、金利の影響等で退職給付に係る負債が37億7百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、金利の影響等により退職給付に係る調整累計額が減少したほか、保有する投資有価証券の時価下降によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、㈱壺番屋を子会社化した影響等により非支配株主持分が増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて388億73百万円増加の2,603億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.9%から65.5%となり、1株当たり純資産が2,140円27銭から2,231円86銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営環境は、海外経済の不確実性の高まりなどを背景とした景気下振れが懸念されたものの、全体では緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、消費マインドの停滞や原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続くなか、安全・安心への取組、お客様の生活スタイルの変化への対応などが求められております。

このような環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度より開始した第五次中期計画において“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を進めております。

売上面につきましては、香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の国内コア2事業が減収となりましたが、海外食品事業の伸長や平成27年12月に㈱壺番屋を連結子会社化した影響などにより、当連結会計年度の売上高は2,418億93百万円、前期比4.5%の増収となりました。

利益面につきましては、各事業が収益力強化に向けた取組を進めたことで、営業利益は107億75百万円、前期比24.0%の増益となりました。

営業外収益は21億77百万円、前期比25.9%の減少、営業外費用は8億1百万円、前期比20.1%の増加となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は13億76百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な減少要因は、為替差益や受取利息の減少によるものであります。また、営業外費用の主な増加要因は、為替差損や㈱壺番屋を子会社化した影響により賃貸費用が増加したことによるものであります。この結果、経常利益は121億52百万円、前期比10.9%の増益となりました。

特別利益は170億13百万円、前期比1,002.5%の増加となりました。主な増加要因は、㈱壺番屋株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益や投資有価証券売却益が増加したものであります。一方、特別損失は10億62百万円、前期比75.1%の増加となりました。主な増加要因は、固定資産減損損失や固定資産除却損の増加によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は281億2百万円、前期比136.3%の増益となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は226億32百万円、前期比224.6%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は220円48銭、自己資本利益率は10.1%となりました。

なお、事業別の売上および営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強および生産設備の更新として行い、投資総額は7,260百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資としては、香辛・調味加工食品事業においては、ハウス食品(株)におけるスパイス製造設備の増設など、海外食品事業においては、大連堀江大和屋食品(有)におけるカレー・フレーク製造設備の新設など、外食事業においては、ハウスレストラン管理(上海)(有)や(株)老番屋におけるレストラン設備や内装などがあります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース 資産		合計
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	全社(共通)	その他設備	4,165	36	2,679 (133)	125	41	7,045	58
東京本社 (東京都 千代田区)	全社(共通)	その他設備	1,430	3	7,905 (2)	74	17	9,430	122
中央研究所 (千葉県 四街道市)	全社(共通)	研究開発設備	27	2	— (—)	50	—	79	66

(注) 1. 貸与中の建物及び構築物3,104百万円、機械装置及び運搬具36百万円、土地2,281百万円(37千㎡)、その他4百万円を含んでおり、連結子会社である(株)デリカシェフ等に貸与しております。

2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウス食品 (株)	関東工場 (栃木県 佐野市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、シチュ ー、スナック等 の製造設備	1,525	2,147	110 (61)	154	—	3,935	260 [26]
〃	静岡工場 (静岡県 袋井市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、シチュ ー、レトルト、 スナックの製造 設備	2,154	1,023	869 (122)	115	—	4,161	187 [41]
〃	奈良工場 (奈良県 大和郡山市) (注2)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、スパイ ス等の製造設備	1,633	1,898	825 (52)	152	—	4,509	313 [154]
〃	福岡工場 (福岡県 古賀市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、ラーメ ン、スナックの 製造設備	558	591	973 (50)	100	—	2,221	117 [25]
〃	大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注2)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	その他設備	138	230	— (—)	27	2	396	122 [12]
〃	東京本社 (東京都 千代田区)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	その他設備	6	0	— (—)	6	5	18	183 [26]
〃	開発研究所 (千葉県 四街道市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	研究開発設備	1,735	64	2,733 (50)	60	8	4,601	133 [19]
〃	大阪支店 (大阪府 大阪市 中央区) 他7支店	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	販売設備	107	—	— (—)	17	31	155	318 [67]
ハウスウェ ルネスフー ズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	健康食品事業	食品・飲料の製 造設備等	1,302	754	363 (63)	134	11	2,565	388 [14]
(株)壺番屋	本社他 (愛知県 一宮市他)	外食事業	その他設備	397	20	996 (17)	44	624	2,081	141 [71]
〃	愛知工場 (愛知県 一宮市)	外食事業	食品の製造設備	229	253	382 (5)	5	—	869	15 [35]
〃	佐賀工場 (佐賀県 三養基郡 基山町)	外食事業	食品の製造設備	183	76	395 (5)	1	—	654	10 [23]
〃	栃木工場 (栃木県 矢板市)	外食事業	食品の製造設備	1,079	416	966 (30)	4	—	2,465	44 [54]
〃	東京営業所他 (東京都 町田市他)	外食事業	営業所設備	58	—	143 (3)	5	—	207	265 [28]
〃	西枇杷島店 (愛知県 清須市) 他211店舗 (注3)	外食事業	店舗設備 (直営店)	2,312	—	1,111 (79)	302	123	3,848	211 [737]
〃	賃貸店舗 (注4)	外食事業	その他設備	1,257	—	703 (27)	0	—	1,960	— [—]
〃	賃貸物件 (注5)	外食事業	その他設備	311	—	843 (13)	1	—	1,155	— [—]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
サンハウス 食品㈱	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加工 食品事業	レトルト等の製 造設備	627	554	256 (2)	29	3	1,469	172 [86]
サン サプライ㈱	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加工 食品事業	食肉の加工設備	10	23	— (—)	2	5	40	4 [20]
㈱ヴォーク ス・トレーデ ィング	本社他 (東京都 中央区)	その他食品関連 事業	その他設備	10	28	— (—)	2	—	39	88 [—]
㈱デリカ シェフ	本社 久喜工場 (埼玉県 久喜市)	その他食品関連 事業	総菜の製造設備	1,088	397	— (—)	96	191	1,771	90 [319]
〃	大宮工場 (さいたま市 北区)	その他食品関連 事業	デザート製造 設備	276	55	— (—)	6	108	444	59 [288]
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	その他食品関連 事業	焼成パンの製造 設備	306	46	— (—)	10	117	479	69 [292]
ハウス物流 サービス㈱	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	その他食品関連 事業	運送・倉庫設備	783	288	352 (7)	59	3,042	4,524	395 [—]
㈱堀江大和屋	本社他 (大阪府 大阪市 浪速区他)	その他食品関連 事業	その他設備	15	0	26 (0)	1	—	42	15 [—]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物92百万円、機械装置及び運搬具187百万円、土地3百万円(1千㎡)、その他24百万円を含んでおり、連結子会社であるハウスあいファクトリー㈱、関連会社であるサンヨー缶詰㈱などに貸与しております。
3. 平成28年3月1日付で加盟店に譲渡いたしました3店舗は含まれておりません。
4. 貸与中の設備であり、加盟店に貸与しております。
5. 貸与中の設備であり、連結会社以外の者に貸与しております。
6. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフーズ ホールディング USA Inc. (注2)	本社 (米国カリフ ォルニア州ガ ーデングロー ブ市)	海外食品事業	豆腐の製造設備 等	344	—	495 (21)	—	—	839	1 [—]
〃 (注2)	本社 (米国ニュー ジャージー州 サマーセット 郡)	海外食品事業	豆腐の製造設備 等	1,113	—	280 (40)	—	—	1,393	— [—]
ハウスフーズ アメリカ Corp.	本社工場 (米国カリフ ォルニア州ガ ーデングロー ブ市)	海外食品事業 外食事業	豆腐の製造設備 等	1,215	1,078	— (—)	45	21	2,359	585 [255]
上海ハウス食 品(有)	本社工場 (中国上海市 嘉定区)	海外食品事業	カレーの製造設 備等	480	240	— (—)	25	—	745	102 [—]
大連堀江大和 屋食品(有)	本社工場 (中国遼寧省 大連市)	海外食品事業	加工食品の製造 設備	906	1,249	— (—)	—	—	2,155	173 [—]
ハウスフーズ ベトナム(有)	本社工場 (ベトナム ドンナイ省)	海外食品事業	加工食品の製造 設備	440	128	— (—)	1	—	569	59 [—]
ティムフード (株)	本社 (タイバンコ ク都)	その他食品関連 事業	農産物の生産設 備	153	119	33 (62)	1	—	306	94 [382]
(株)ジャワアグ リテック	本社 (インドネシ ア共和国中部 ジャワ州スマ ラン市)	その他食品関連 事業	農産物の生産設 備	22	16	47 (10)	0	—	86	75 [650]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物1,457百万円、土地775百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ Corp. に貸与しております。
3. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額10,500百万円であり、主に自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ハウス食品㈱ (注) 3	奈良工場 (奈良県大和 郡山市)	香辛・調味 加工食品事業 海外食品事業	スパイスの 製造設備	1,850	1,213	自己資金	平成25年 12月	平成29年 1月
浙江ハウス 食品(有) (注) 4	本社工場 (中国浙江省 平湖市)	海外食品事業	カレーの 製造設備等	4,746	—	親会社か らの出資	平成28年 6月	平成30年 9月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。
 3. 計画の見直し等により、総額および完了予定年月が変更になっております。
 4. 浙江ハウス食品(有)は、平成28年5月に設立しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,758,690	102,758,690	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	102,758,690	102,758,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月9日	△1,003,659	105,761,763	—	9,948	—	23,815
平成26年7月7日	△3,003,073	102,758,690	—	9,948	—	23,815

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	24	349	222	33	69,397	70,084	-
所有株式数(単元)	-	208,151	4,327	425,497	95,344	79	293,270	1,026,668	91,890
所有株式数の割合(%)	-	20.27	0.42	41.44	9.29	0.01	28.57	100.00	-

(注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ40単元および29株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	12,585,616	12.25
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	6,700,000	6.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,668,027	3.57
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	2,872,200	2.80
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	2,693,543	2.62
ハウス恒心会	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	2,123,701	2.07
浦上 節子	東京都新宿区	2,016,569	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,844,810	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,761,400	1.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,750,000	1.70
計	-	38,015,866	37.00

(注) 1. 従来は大株主の状況について信託財産等を合算(名寄せ)して表示していましたが、当事業年度より株主名簿の記載通りに表示しています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株1,048,900株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 416,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,246,500	1,022,465	—
単元未満株式	普通株式 91,890	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 102,758,690	—	—
総株主の議決権	—	1,022,465	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品グループ 本社(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	4,000	—	4,000	0.00
(相互保有株式) (株)壱番屋	愛知県一宮市三ツ井6丁 目12番23号	416,300	—	416,300	0.41
計	—	420,300	—	420,300	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,792	4,132,888
当期間における取得自己株式	87	192,444

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,029	-	4,116	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは従来より、連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を目指すことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、当期より(株)壱番屋を連結子会社化したことに伴い、当期を含めて当面の間、(株)壱番屋株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益、のれんや無形固定資産の償却により、現金の動きを伴わない損益の変動が大きくなることを見込まれます。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、当期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別利益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正いたします。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては1株当たり15円とし、中間配当15円とあわせまして、1株当たり年間30円とさせていただきます。これにより当事業年度の連結配当性向は13.6%となりますが、上記に記載の段階取得に係る差益やのれん償却の影響を除いた場合の連結配当性向は32.0%となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会	1,541	15.00
平成28年6月28日 定時株主総会	1,541	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,540	1,650	1,800	2,639	2,700
最低(円)	1,272	1,219	1,430	1,623	1,945

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,107	2,246	2,492	2,385	2,470	2,226
最低(円)	1,945	2,069	2,157	2,003	2,083	2,104

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	経営企画部 担当	浦上博史	昭和40年8月16日生	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成21年4月 平成28年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 同行退行 当社入社 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現) 当社経営企画部担当(現)	(注)3	1,032,674
代表取締役 専務取締役	国内関係会社 事業推進部、 人材開発部、 資材部、新規 事業開発部 担当	松本恵司	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役を退任 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社取締役に就任 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼SCM部担当 当社専務執行役員に就任 当社管理本部長兼資材部、カスタマーコミュニケーション本部担当 当社管理本部長兼資材部担当 当社管理本部長兼資材部、関係会社運営室担当 当社代表取締役に就任(現) 当社管理本部長兼資材部、関係会社運営室、生産・SCM本部担当 当社専務取締役に就任(現) 当社管理本部長兼資材部担当 当社管理本部長兼資材部、シニアミールソリューション事業戦略部担当 当社管理本部長兼資材部、新規事業開発部担当 当社国内関係会社事業推進部、人材開発部、資材部、新規事業開発部担当(現)	(注)3	30,927

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	R & D統括、 国際事業本 部、品質保証 統括部担当	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 平成18年6月 当社取締役に就任 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング本部長兼ソ マテックセンター担当 平成21年4月 当社マーケティング本部長兼ソ マテックセンター、品質保証部 担当 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 平成24年4月 当社国際事業本部長兼経営企画 室担当 平成25年10月 当社専務取締役に就任(現) 当社国際事業本部長兼経営企画 部担当 平成27年4月 当社経営企画部、国際事業本部 担当 平成28年4月 当社R & D統括、国際事業本 部、品質保証統括部担当(現)	(注)3	34,751
常務取締役		工 東 正 彦	昭和28年3月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社レトルト・低温食品部長 平成20年4月 当社香辛食品部長 平成22年4月 当社常務執行役員に就任 平成23年4月 当社香辛食品事業部長 平成24年4月 当社マーケティング本部長 平成24年6月 当社取締役に就任 平成25年4月 ハウス食品分割準備株式会社 (現ハウス食品株式会社)代表取 締役社長に就任(現) 平成25年6月 当社マーケティング本部長兼営 業本部、フードサービス事業部 担当 平成25年10月 当社常務取締役に就任(現)	(注)3	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	コーポレート コミュニケーション本部長	藤井 豊明	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月	当社入社 当社健康食品部長 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 当社常務執行役員に就任 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼海外事業部担当 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼国際事業部担当 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社コーポレートコミュニケーション本部長(現)	(注)3	15,400
取締役	中央研究所長	田口 昌男	昭和28年9月22日生	昭和51年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社ソマテックセンター所長 当社常務執行役員に就任 当社ソマテックセンター所長兼知的財産部、品質保証部担当 当社取締役に就任(現) 当社中央研究所長兼品質保証統括部担当 当社中央研究所長(現)	(注)3	9,300
取締役	総務部、法務・知的財産部、財務部、秘書部担当	小池 章	昭和32年9月30日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社財務部長 ハウスビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長に就任 当社経営役に就任 当社総務部長兼財務部長 当社取締役に就任(現) 当社総務部、法務・知的財産部、財務部、秘書部担当(現)	(注)3	3,400
取締役		白井 一夫	昭和33年10月19日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社経営企画部長 当社経営役に就任 ハウスウェルネスフーズ株式会社常務取締役に就任 同社代表取締役社長に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	13,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山本邦克	昭和17年2月2日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 同行専務取締役に就任 同行専務取締役兼専務執行役員に就任 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 銀泉株式会社特別顧問に就任（現） 当社取締役に就任（現）	(注)3	2,600
取締役		西藤久三	昭和20年7月17日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年1月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年12月 平成27年6月 平成28年6月	農林省（現農林水産省）入省 同省食品流通局長に就任 同省総合食料局長に就任 同省退省 特殊法人農業者年金基金（現独立行政法人農業者年金基金）理事長に就任 一般財団法人食品産業センター理事長に就任 同センター顧問に就任（現） 当社取締役に就任（現）	(注)3	0
監査役 常勤		塩田昇司	昭和29年1月5日生	昭和53年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成25年10月 平成26年6月	当社入社 当社経営企画室次長 当社経営企画室専門部長 当社経営企画部専門部長 当社監査役に就任（現）	(注)5	2,500
監査役 常勤		加藤浩	昭和28年7月10日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年10月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員に就任 当社健康食品部長 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング副本部長 当社取締役に就任 ハウスウェルネスフーズ株式会社取締役副社長に就任 同社マーケティング本部長 同社機能性食品事業本部長 当社経営役に就任 当社CSR部長 当社経営役 当社監査役に就任（現）	(注)7	11,200
監査役		進藤大二	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成23年6月 平成25年6月	味の素株式会社入社 同社取締役に就任 同社常務執行役員に就任 味の素冷凍食品株式会社代表取締役社長に就任 同社取締役会長に就任 当社監査役に就任（現）	(注)4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		蒲野 宏之	昭和20年7月21日生	昭和46年4月 昭和56年4月 昭和63年10月 平成21年4月 平成25年4月 平成27年6月	外務省入省 弁護士登録 蒲野綜合法律事務所代表弁護士 (現) 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役に就任(現)	(注)6	300
監査役		藤井 順輔	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成27年5月 平成28年6月	株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行) 入行 同行執行役員に就任 同行常務執行役員に就任 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ常務執行役員に就任 株式会社三井住友銀行常務執行 役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役就任 株式会社三井住友銀行取締役兼 専務執行役員に就任 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役 株式会社三井住友銀行取締役に 就任 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役 株式会社三井住友銀行上席顧問 に就任 株式会社日本総合研究所代表取 締役社長兼最高執行役員に就任 同社取締役会長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)7	0
計							1,165,952

- (注) 1. 取締役山本邦克、西藤久三の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役進藤大二、蒲野宏之、藤井順輔の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成25年10月1日付で、執行役員制度を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

なお当社は、平成27年12月より株式会社老番屋をグループ化しております。同社は上場会社であり、当社は同社の内部統制システムを尊重した運用を行っております。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務の執行の監視・監督および監査を行っております。

取締役会は取締役10名（うち、社外取締役2名）で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。

監査役につきましては、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制をとっており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査部（8名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制につきましては、監査部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は、石黒訓氏および川添健史氏であります（継続関与年数はいずれも7年以内）。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、その他15名であります。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

<運用状況>

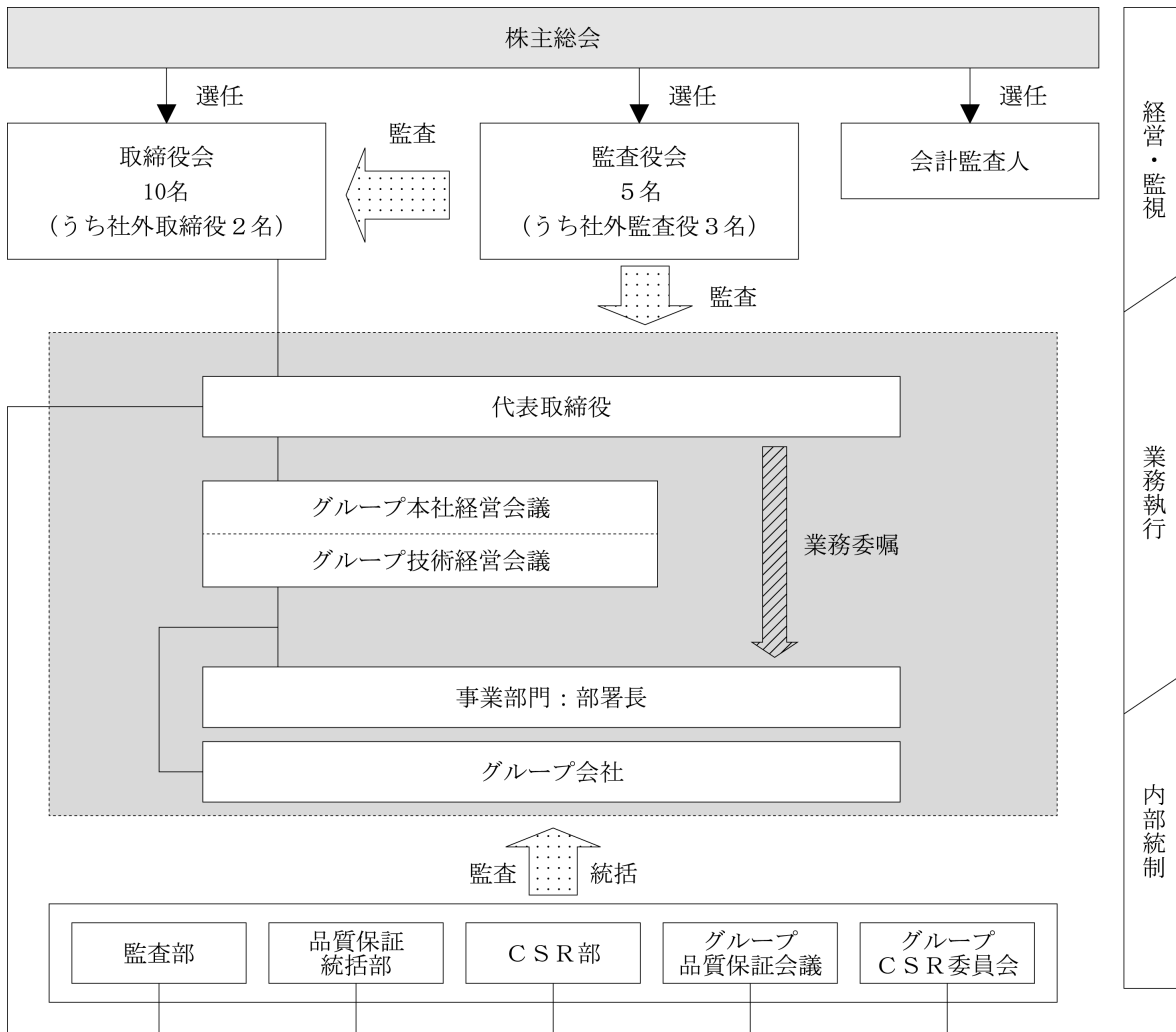
監査役は、取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士と連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。常勤監査役は取締役会や経営会議をはじめとする社の重要な会議へ出席し、業務監査および財務報告に係る内部統制の担当部門である監査部に対し、監査状況・内部統制評価状況の確認および定期的な意見交換を実施しております。加えて、取締役や部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、事業所、部署およびグループ会社への計画的な監査を実施しております。

会計監査人による会計監査については、財務部が窓口となり監査を実施しております。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

（業務執行・監視および内部統制の仕組み）

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

イ. 業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社グループは、業務遂行における内部統制システムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「ハウス食品グループ情報管理規程」および関連する諸規則を整備しております。

当社および子会社の重要事実などの適時開示の判断につきましては、情報管理統括責任者である総務部担当取締役の指揮のもと、総務部が担当しております。

<運用状況>

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書などの文書（電磁的記録を含む）を、法令・定款および社内規程に従い保存・管理しております。

取締役会や経営会議において決定される事項および、当社ならびに子会社において発生した内部情報につきましては、総務部を中心に関係部署が「ハウス食品グループ重要情報適時開示規程」に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断しております。株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めております。

企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニングなどにより継続して周知徹底に努めております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、当社社長を委員長とするグループCSR委員会を設置しております。

また、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直す体制としております。

<運用状況>

グループCSR委員会を年4回開催し、想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

食の品質に関わる情報共有と課題検討の場としてグループ品質保証会議を年2回開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、持株会社体制のもと、権限委譲に伴う各グループ会社の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。当社の取締役は、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務するほか、取締役の任期を1年とし、権限と責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。

「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備し、取締役の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築するなど、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。併せて、お客様相談部や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口を通して、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。

<運用状況>

取締役会を原則月1回、経営会議を原則月2回開催し、迅速で効率的な業務執行を行っております。お客様相談部に寄せられたお客さまの声は、業務執行取締役日に日報で報告されているほか、取締役会や経営会議において冒頭の報告議題としており、企業運営に反映しております。

ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社長直轄の監査部を設置し、社内諸規程の遵守状況や業務遂行の適正性などについて、監査を実施しております。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、監査部が主管し、事業所、部署の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあって、「ハウス食品グループCSR方針」の下、CSRに関連する必要な方針、規程を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に、グループCSR委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を受け付けるヘルプラインを設置することなどを定めた「ハウス食品グループ相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グループ行動指針」に明記しております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。

<運用状況>

監査部は、年間約20箇所の事業所、部署、グループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

グループCSR委員会は、当社社長を委員長とし、年4回開催しております。

コンプライアンス・ヘルプラインは、総務部および外部機関が窓口となり、随時通報や相談を受付しております。

反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。

へ. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務する当社取締役または関係会社担当取締役が、子会社の取締役等の職務の執行を監督しております。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメントシステムの運用を行っております。また、主要なグループ会社は、グループ品質保証会議に参加し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づき適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「ハウス食品グループCSR方針」に基づいた、グループとして一貫性のあるコンプライアンス活動を行っております。また、監査部がグループ会社の内部監査、内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

<運用状況>

取締役会で、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務する取締役および関係会社担当取締役から、グループ会社の業績報告が定期的に行われております。

グループ会社にCSR委員会を設置し、想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用しております。

監査部が、グループ会社の内部監査および財務報告に係る内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価を、定期的に行っております。

ト. 監査役の職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性および当該スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役事務局として総務部内に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置いております。常勤監査役は専任スタッフの評価を独自に行い、総務部長に提出しております。総務部長は監査役の評価を尊重して専任スタッフを評価することで、監査役のスタッフに対する指示の実効性の確保を図っております。

<運用状況>

監査役スタッフは、監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集などを行っております。

チ. 監査役への報告に関する体制

1) 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制

常勤監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、監査に際して確認を要する事項につきましては、担当取締役、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査部による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制をとっております。

2) 子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

常勤監査役2名が、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務し、当該グループ会社の取締役会その他の会議に出席しております。また、常勤監査役はグループ会社を定期的に監査し、グループ会社の社長、取締役等に対し、適宜ヒアリングを行っております。

<運用状況>

取締役会は原則月1回、経営会議は原則月2回開催され、重要な経営課題が報告されております。

- リ. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「ハウス食品グループ相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」において、内部通報をした者が不利益な扱いを受けないことを定めております。

<運用状況>

上記の運用細則における考え方を準用し、監査役に報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けることはない運用としております。

- ヌ. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役職務の通常執行について生ずる費用について、監査計画に応じた予算を設定したうえで、費用の処理を行う体制としております。

<運用状況>

監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払っております。

- ル. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記ト～ヌに記載のとおりです。

また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を行っております。併せて、常勤監査役2名が主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名ですが、山本邦克氏は、企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面での豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営の意思決定に際して、客観的な立場で意見と判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。西藤久三氏は、食品事業や食品業界に対する深い見識を有しており、経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。また、社外取締役は、取締役会などにおいて、適宜、監査役と意見交換を行っております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名ですが、進藤大二氏は、長年企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。蒲野宏之氏は、弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。藤井順輔氏は、金融業務に長く従事し、かつ企業経営に携わるなかで、経営に対する深い見識と企業経営者としての豊富な経験を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。また、社外監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認しております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としているほか、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	234	195	39	9
監査役 (社外監査役除く)	38	38	0	2
社外役員	61	57	4	5

※1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※2. 平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

※3. 当事業年度末の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果などを加味し、決定しております。また、社外取締役および監査役は固定報酬としております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 109 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 44,823 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	1,740,000	10,283	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	200,000	7,276	戦略的な取引関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	6,314	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	2,433	戦略的な取引関係の構築
江崎グリコ(株)	466,000	2,265	戦略的な取引関係の構築
加藤産業(株)	838,530	2,090	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,400	1,518	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,487	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,015,466	1,436	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	1,269	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)ギャバン	1,750,000	1,026	事業提携における協力関係の維持・強化
(株)A D E K A	559,000	869	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)メディカルー光	180,000	846	戦略的な取引関係の構築
コクヨ(株)	676,275	759	戦略的な取引関係の構築
不二製油(株)	371,021	710	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	671	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	645	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
イオン(株)	417,334	550	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)日阪製作所	272,000	286	設備関係取引における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	263	製品販売における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	440,472	218	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
東洋製罐グループホールディングス(株)	107,735	190	原材料仕入における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
ユニーグループ・ホールディングス(株)	278,173	187	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	86,322	158	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	123	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	117	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	20,929	105	製品販売における協力関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット ・ホールディングス(株)	97,866	104	製品販売における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	93	原材料仕入における協力関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)	34,650	78	製品販売における協力関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	800,000	6,376	戦略的な取引関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	6,086	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	914,000	4,835	戦略的な取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	466,000	2,689	戦略的な取引関係の構築
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	2,427	戦略的な取引関係の構築
加藤産業(株)	838,530	2,334	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,015,466	1,817	原材料仕入における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,400	1,727	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,711	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	1,203	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)ギャバン	1,750,000	1,003	事業提携における協力関係の維持・強化
(株)ADEKA	559,000	918	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)メディカルー光	180,000	897	戦略的な取引関係の構築
コクヨ(株)	676,275	891	戦略的な取引関係の構築
不二製油グループ本社(株)	371,021	753	原材料仕入における協力関係の維持・強化
イオン(株)	426,145	693	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	498	金融・資金取引における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	867,759	453	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	263	製品販売における協力関係の維持・強化
東洋製罐グループホールディングス(株)	107,735	227	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)日阪製作所	272,000	224	設備関係取引における協力関係の維持強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	278,173	221	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	86,736	159	製品販売における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	440,472	145	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	21,433	125	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	119	原材料仕入における協力関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	97,866	105	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	97	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	80	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	84,489	73	製品販売における協力関係の維持・強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	42	1	51	1
連結子会社	30	—	55	—
計	72	1	106	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. およびハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬など27百万円の支払いがあります。

当連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. およびハウス食品（中国）投資(有)他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査報酬など40百万円の支払いがあります。

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬24百万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザーサービス業務などを委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザーサービス業務などを委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアルなどの整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	26,906	※1	44,128
受取手形及び売掛金		40,695		43,140
有価証券		34,577		10,009
商品及び製品		9,708		9,628
仕掛品		1,535		1,563
原材料及び貯蔵品		3,590		3,723
繰延税金資産		2,070		2,397
その他		4,132		4,499
貸倒引当金		△79		△141
流動資産合計		123,134		118,947
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1	24,176	※1	28,848
機械装置及び運搬具（純額）	※1	10,801	※1	11,722
土地	※1	25,842	※1	28,851
リース資産（純額）		3,775		4,400
建設仮勘定		556		1,140
その他（純額）		1,465		2,261
有形固定資産合計	※2	66,616	※2	77,223
無形固定資産				
のれん		476		16,542
商標権		220		26,570
ソフトウェア		1,960		2,109
契約関連無形資産		—		28,753
ソフトウェア仮勘定		75		89
その他		747		736
無形固定資産合計		3,478		74,799
投資その他の資産				
投資有価証券	※1, 3	80,240	※1, 3	68,800
長期貸付金		369		360
繰延税金資産		636		2,247
長期預金		2,000		2,500
退職給付に係る資産		7,103		285
破産更生債権等		512		719
その他		2,764		4,441
貸倒引当金		△702		△893
投資その他の資産合計		92,922		78,458
固定資産合計		163,016		230,480
資産合計		286,149		349,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	18,749
電子記録債務	1,447	1,540
短期借入金	※1 6,770	※1 6,849
リース債務	483	733
未払金	12,432	13,887
未払法人税等	1,557	2,810
賞与引当金	—	129
役員賞与引当金	65	68
株主優待引当金	—	75
資産除去債務	—	3
その他	5,957	5,971
流動負債合計	46,303	50,814
固定負債		
長期借入金	※1 810	※1 824
リース債務	3,393	3,745
長期未払金	661	319
繰延税金負債	11,383	25,330
債務保証損失引当金	—	6
退職給付に係る負債	960	4,668
資産除去債務	285	711
その他	898	2,681
固定負債合計	18,390	38,284
負債合計	64,693	89,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,927
利益剰余金	157,338	176,898
自己株式	△5	△516
株主資本合計	191,150	210,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,402	18,294
繰延ヘッジ損益	47	△19
為替換算調整勘定	2,878	2,410
退職給付に係る調整累計額	5,450	△2,128
その他の包括利益累計額合計	28,777	18,555
非支配株主持分	1,530	31,517
純資産合計	221,456	260,329
負債純資産合計	286,149	349,427

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	231,448	241,893
売上原価	※1 133,293	※1 138,371
売上総利益	98,155	103,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,326	9,822
運送費及び保管費	6,836	7,248
販売手数料	2,441	2,342
販売促進費	30,871	29,741
給料手当及び賞与	15,203	16,961
役員賞与引当金繰入額	72	78
減価償却費	1,458	1,996
のれん償却額	167	1,016
賃借料	2,605	3,006
試験研究費	※2 3,582	※2 3,510
その他	15,907	17,027
販売費及び一般管理費合計	89,468	92,746
営業利益	8,686	10,775
営業外収益		
受取利息	530	478
受取配当金	603	609
持分法による投資利益	628	584
受取家賃	0	176
為替差益	820	—
その他	356	330
営業外収益合計	2,937	2,177
営業外費用		
支払利息	129	93
貸貸費用	—	148
為替差損	—	174
その他	538	385
営業外費用合計	667	801
経常利益	10,957	12,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	195	※3	7
投資有価証券売却益		1,311		3,135
出資金売却益		18		—
店舗売却益		—		19
持分変動利益		3		—
段階取得に係る差益		—		13,851
受取補償金		13		—
その他		2		1
特別利益合計		1,543		17,013
特別損失				
固定資産売却損	※4	121	※4	0
固定資産除却損		141		273
投資有価証券評価損		4		16
会員権売却損		—		2
会員権評価損	※5	1	※5	3
減損損失	※6	323	※6	718
その他		18		51
特別損失合計		607		1,062
税金等調整前当期純利益		11,893		28,102
法人税、住民税及び事業税		3,999		4,875
法人税等調整額		876		36
法人税等合計		4,875		4,911
当期純利益		7,018		23,191
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		6,971		22,632
非支配株主に帰属する当期純利益		47		559
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		8,725		△2,071
繰延ヘッジ損益		132		△157
為替換算調整勘定		1,898		△493
退職給付に係る調整額		3,947		△7,584
持分法適用会社に対する持分相当額		69		△98
その他の包括利益合計	※7	14,771	※7	△10,404
包括利益		21,789		12,787
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		21,526		12,411
非支配株主に係る包括利益		263		376

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	160,767	△4	194,579
会計方針の変更による累積的影響額			△1,251		△1,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,948	23,868	159,516	△4	193,329
当期変動額					
剰余金の配当			△3,657		△3,657
親会社株主に帰属する当期純利益			6,971		6,971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△5,494	△5,494
自己株式の消却			△5,493	5,493	—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,178	△1	△2,179
当期末残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097
会計方針の変更による累積的影響額					—		△1,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	208,846
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,657
親会社株主に帰属する当期純利益					—		6,971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得					—		△5,494
自己株式の消却					—		—
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	14,789
当期変動額合計	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	12,610
当期末残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150
当期変動額					
剰余金の配当			△3,073		△3,073
親会社株主に帰属する当期純利益			22,632		22,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
自己株式の取得				△745	△745
自己株式の消却					—
自己株式の処分		4		234	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	58	19,559	△511	19,107
当期末残高	9,948	23,927	176,898	△516	210,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,073
親会社株主に帰属する当期純利益					—		22,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		54
自己株式の取得					—		△745
自己株式の消却					—		—
自己株式の処分					—		238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,108	△67	△468	△7,579	△10,221	29,988	19,766
当期変動額合計	△2,108	△67	△468	△7,579	△10,221	29,988	38,873
当期末残高	18,294	△19	2,410	△2,128	18,555	31,517	260,329

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,893	28,102
減価償却費	5,789	6,908
のれん償却額	167	1,016
減損損失	323	718
持分法による投資損益 (△は益)	△628	△584
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△13,851
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	16
会員権評価損	1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	△1,072
受取利息及び受取配当金	△1,133	△1,088
支払利息	129	93
為替差損益 (△は益)	△408	296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,311	△3,133
出資金売却損益 (△は益)	△18	—
固定資産売却損益 (△は益)	△75	△6
固定資産除却損	141	273
売上債権の増減額 (△は増加)	405	76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△920	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△1,409
未払賞与の増減額 (△は減少)	9	△120
その他の資産の増減額 (△は増加)	△939	△1,857
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,464	573
小計	12,187	15,903
利息及び配当金の受取額	1,398	1,365
利息の支払額	△133	△102
法人税等の支払額	△5,025	△4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,428	12,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,523	803
定期預金の預入による支出	△4,030	△929
有価証券の取得による支出	△4,577	△3,424
有価証券の売却による収入	7,630	18,498
有形固定資産の取得による支出	△8,710	△5,501
有形固定資産の売却による収入	357	36
無形固定資産の取得による支出	△807	△522
投資有価証券の取得による支出	△4,920	△6,501
投資有価証券の売却による収入	3,883	5,788
出資金の払込による支出	△5	△30
出資金の回収による収入	36	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △16,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
貸付けによる支出	△58	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,679	△8,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,890	75,360
短期借入金の返済による支出	△59,555	△75,269
リース債務の返済による支出	△550	△592
長期借入れによる収入	—	284
長期借入金の返済による支出	△188	△235
自己株式の取得による支出	△5,494	△4
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	471
配当金の支払額	△3,658	△3,076
非支配株主への配当金の支払額	△33	△662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,588	△3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,085	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,754	323
現金及び現金同等物の期首残高	49,586	43,832
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,832	※1 44,156

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(株)壺番屋、イチバンヤ USA Inc.、(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア、台湾ハウス食品(有)、壺番屋国際香港(有)、壺番屋香港(有)については、当連結会計年度より新たに連結子会社を含めております。

なお、大連堀江大和屋食品(有)は、平成28年4月に大連ハウス食品(有)へと、(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアは、平成28年5月に(株)ハウス&ヴォークスインドネシアへと社名を変更しております。また、(株)堀江大和屋は、平成28年4月に(株)ヴォークス・トレーディングを存続会社、(株)堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社名称

大連博科食品(有)

なお、大連博科食品(有)は、平成28年2月に清算終了しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

イチバンヤミッドウエストアジア(株)、ヴォークス・トレーディングタイ(株)、サンヨー缶詰(株)

イチバンヤミッドウエストアジア(株)については、当連結会計年度より新たに持分法を適用した関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

大連博科食品(有)

(株)ランナプロダクツ

大連天科食品(有)

なお、大連天科食品(有)は、平成27年8月に清算終了しております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱壺番屋の決算日は5月末日であるため、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。また、㈱ヴォークス・トレーディング、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品（中国）投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ハウスフーズベトナム(有)、ハウスオソサファフーズ(株)、ティムフード(株)、㈱ヴォークス・トレーディングインドネシア、㈱ジャワアグリテック、台湾ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。さらに、イチバンヤUSA Inc.、壺番屋国際香港(有)、壺番屋香港(有)の決算日は3月末日ですが、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表をもって連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、ハウスフーズベトナム(有)およびハウスオソサファフーズ(株)は、決算日を3月末日から12月末日へ変更しており、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。当該変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

○満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

主として10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	主として42年
ソフトウェア	見込利用可能期間(5年)
契約関連無形資産	30年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待利用見込額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務、外貨建予定取引および外貨建定期預金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ174百万円減少し、税金等調整前当期純利益が268百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が54百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は54百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱い等について必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた967百万円は、「商標権」220百万円、「その他」747百万円として組み替えております。

(レストラン経営にかかる表示方法の変更)

一部の連結子会社において、レストラン経営にかかる店舗諸経費等は、従来、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、㈱壺番屋グループを連結の範囲に含め、新たに外食事業セグメントを設けたことにより、グループの業績を統一した方法で管理し、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価が4,264百万円が減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費が同額増加しておりますので、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた356百万円は、「受取家賃」0百万円、「その他」356百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	631百万円	640百万円
土地	36百万円	80百万円
建物及び構築物	29百万円	47百万円
定期預金	15百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	800百万円	600百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(200百万円)
短期借入金	106百万円	86百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	116,084百万円	133,484百万円

※3 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,134百万円	386百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)壺番屋加盟店(金融機関からの借入)	一百万円	703百万円
(株)ランナプロダクツ(金融機関からの借入)	59百万円	54百万円
(株)妙高ガーデン(金銭債務)	4百万円	3百万円
従業員(住宅資金借入債務)	2百万円	0百万円
(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア (金融機関からの借入)	24百万円	一百万円
(有)静岡ミストファーム(金融機関からの借入)	1百万円	一百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	602百万円	482百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
試験研究費	3,582百万円	3,510百万円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	111百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
土地	82百万円	－百万円
その他	0百万円	3百万円
合計	195百万円	7百万円

※4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	120百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	121百万円	0百万円

※5 会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたって、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ハウス食品(株) 幕張寮 (注) 1	社員寮	建物等	323

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ハウス食品グループ本社(株) 旧上尾工場 (注) 1	工場、事務所	建物等	508
エルブリトーメキシカンフードプロダクトCorp. 米国 (注) 2	ブランド	商標権	157
ハウスフーズアメリカCorp. 米国レストラン (注) 1	店舗	建物等	45
(株)壺番屋 レストラン (注) 3, 4	店舗	建物等	8

- (注) 1. 収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。
2. 収益性が低下した事業資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。
3. 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。
4. 地域別の内訳は、広島県1店舗です。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,262百万円
組替調整額	△1,308百万円
税効果調整前	11,955百万円
税効果額	△3,230百万円
その他有価証券評価差額金	8,725百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	204百万円
税効果調整前	204百万円
税効果額	△72百万円
繰延ヘッジ損益	132百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,898百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	5,973百万円
組替調整額	△164百万円
税効果調整前	5,809百万円
税効果額	△1,862百万円
退職給付に係る調整額	3,947百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	69百万円
その他の包括利益合計	14,771百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△457百万円
組替調整額	△3,129百万円
税効果調整前	△3,586百万円
税効果額	1,514百万円
その他有価証券評価差額金	△2,071百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△239百万円
税効果調整前	△239百万円
税効果額	81百万円
繰延ヘッジ損益	△157百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△493百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△10,407百万円
組替調整額	△716百万円
税効果調整前	△11,123百万円
税効果額	3,539百万円
退職給付に係る調整額	△7,584百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	22百万円
組替調整額	△120百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△98百万円
その他の包括利益合計	△10,404百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	105,762	—	3,003	102,759

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,003千株

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	3,003	3,003	2

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

自己株式の消却による減少 3,003千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,115	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,541	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	102,759	—	—	102,759

2. 自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2	343	108	238

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	342千株
単元未満株式の買取りによる増加	2千株
自己株式の売却による減少	108千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,541	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,541	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	26,906百万円	44,128百万円
有価証券	34,577百万円	10,009百万円
計	61,483百万円	54,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△573百万円	△472百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△17,077百万円	△9,509百万円
現金及び現金同等物	43,832百万円	44,156百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱壺番屋およびその子会社であるイチバンヤUSA Inc.、壺番屋香港(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに㈱壺番屋株式の取得価額と㈱壺番屋取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	18,152百万円
固定資産	71,666百万円
のれん	17,083百万円
流動負債	△5,565百万円
固定負債	△21,483百万円
非支配株主持分	△30,819百万円
小計	49,034百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△5,056百万円
段階取得に係る差益	△13,851百万円
追加取得価額	30,127百万円
現金及び現金同等物	△13,571百万円
差引：取得のための支出	16,556百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	292	124	168
合計	292	124	168

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	666	417	249
合計	666	417	249

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	15	31
1年超	153	218
合計	168	249

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	22	35
減価償却費相当額	22	35

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫、食料品事業における生産設備、研究機器および外食事業における店内設備、店舗建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	795	966
1年超	2,538	2,080
合計	3,333	3,046

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	—	71
1年超	—	407
合計	—	478

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金や満期保有目的の債券および業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス㈱の物流倉庫開設に伴い、賃借先に差し入れた建設協力金であり、賃借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で13年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、販売および与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュマネジメントシステムを通して、国内グループ会社の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,906	26,906	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,695	40,695	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	37,227	37,885	659
その他有価証券	70,976	70,976	—
関係会社株式	4,600	16,661	12,060
(4) 長期貸付金	369	394	25
(5) 長期預金	2,000	1,922	△78
資産計	182,772	195,438	12,666
(1) 支払手形及び買掛金	17,592	17,592	—
(2) 電子記録債務	1,447	1,447	—
(3) 短期借入金	6,770	6,770	—
(4) 未払金	12,432	12,432	—
(5) リース債務	3,875	3,709	△167
(6) 長期借入金	810	810	0
(7) 長期未払金	661	651	△10
負債計	43,587	43,411	△176
デリバティブ取引	218	218	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,128	44,128	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,140	43,140	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,729	25,199	470
その他有価証券	51,894	51,894	—
(4) 長期貸付金	360	420	60
(5) 長期預金	2,500	2,415	△85
資産計	166,752	167,196	445
(1) 支払手形及び買掛金	18,749	18,749	—
(2) 電子記録債務	1,540	1,540	—
(3) 短期借入金	6,849	6,849	—
(4) 未払金	13,887	13,887	—
(5) リース債務	4,478	4,412	△66
(6) 長期借入金	824	825	1
(7) 長期未払金	319	319	△0
負債計	46,647	46,582	△64
デリバティブ取引	△11	△11	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間および、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回りなどで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。また、外貨建の予定取引の為替リスクヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,015	1,885
優先出資証券	-	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,695	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	17,000	19,736	500	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,000	—	—
その他	17,000	17,736	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	17,500	2,000	1,300	—
①債券	—	2,000	1,300	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,000	1,300	—
その他	—	—	—	—
②その他	17,500	—	—	—
長期貸付金	—	68	85	216
長期預金	—	—	2,000	—
合計	102,101	21,804	3,885	216

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,140	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	8,000	16,736	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	2,000	-	-	-
その他	6,000	16,736	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	2,000	500	4,700	-
①債券	1,500	500	4,700	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,500	500	4,700	-
その他	-	-	-	-
②その他	500	-	-	-
長期貸付金	-	51	95	215
長期預金	-	-	2,500	-
合計	97,268	17,287	7,295	215

（注）4．長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	210	200	200	-	200
リース債務	483	409	368	307	267	2,042
合計	483	619	568	507	267	2,242

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	424	200	-	-	200
リース債務	733	584	494	418	310	1,940
合計	733	1,007	694	418	310	2,140

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,025	25
	③その他	28,891	29,532	642
	小計	30,891	31,558	667
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	6,336	6,327	△9
	小計	6,336	6,327	△9
合計		37,227	37,885	659

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,009	9
	③その他	21,729	22,196	467
	小計	23,729	24,205	476
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	995	△5
	小計	1,000	995	△5
合計		24,729	25,199	470

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	①株式	48,976	19,009	29,967
	②債券	2,034	2,012	22
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,034	2,012	22
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	51,010	21,020	29,989
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	①株式	1,067	1,198	△131
	②債券	1,322	1,334	△13
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,322	1,334	△13
	その他	—	—	—
	③その他	77	77	—
	小計	2,466	2,610	△144
合計		53,476	23,631	29,845

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,482百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額17,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	①株式	43,297	16,826	26,472
	②債券	4,558	4,512	46
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4,558	4,512	46
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	47,855	21,338	26,518
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	①株式	1,310	1,585	△275
	②債券	2,229	2,237	△8
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,229	2,237	△8
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	3,539	3,822	△283
合計		51,394	25,160	26,235

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,500百万円)および優先出資証券(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,416	1,311	—
債券	—	—	—
社債	—	—	—
合計	2,416	1,311	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,287	3,129	—
債券	—	—	—
社債	—	—	—
合計	5,287	3,129	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券について16百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外 貨建予定取引	125	—	△8
	売建 米ドル				
合計			125	—	△8

（注）1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外 貨建予定取引	2,466 14 9	— — —	224 1 0
	買建 米ドル				
	ユーロ				
	新ドル				
合計			2,489	—	226

（注）1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外 貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		94	-	△0
	星ドル		3	-	0
	ユーロ	2	-	△0	
合計			99	-	△0

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外 貨建予定取引			
	買建				
	米ドル		3,731	-	△10
	ユーロ		9	-	△0
	新ドル	6	-	△0	
合計			3,746	-	△11

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については8社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,276	50,995
会計方針の変更による累積的影響額	2,080	—
会計方針の変更を反映した期首残高	52,356	50,995
勤務費用	1,590	1,590
利息費用	777	711
数理計算上の差異の発生額	△1,308	7,806
退職給付の支払額	△2,437	△1,990
過去勤務費用の発生額	—	—
連結範囲の変更に伴う増加	—	470
その他	17	△10
退職給付債務の期末残高	50,995	59,572

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	52,062	57,137
期待運用収益	1,018	1,118
数理計算上の差異の発生額	4,665	△2,601
事業主からの拠出額	1,527	1,372
退職給付の支払額	△2,152	△1,827
その他	17	△10
年金資産の期末残高	57,137	55,189

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	50,574	58,705
年金資産	△57,137	△55,189
	△6,563	3,516
非積立型制度の退職給付債務	421	867
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,143	4,383
退職給付に係る負債	960	4,668
退職給付に係る資産	△7,103	△285
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,143	4,383

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,590	1,590
利息費用	777	711
期待運用収益	△1,018	△1,118
数理計算上の差異の費用処理額	△164	△716
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,185	467

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	5,809	△11,123
合計	5,809	△11,123

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	8,049	△3,074
合計	8,049	△3,074

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	53%	54%
株式	35%	34%
保険資産（一般勘定）	11%	11%
現金及び預金	0%	0%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	5,361百万円	5,266百万円
繰越欠損金	3,499百万円	2,999百万円
退職給付に係る負債	296百万円	1,445百万円
固定資産減損損失	627百万円	998百万円
未払販売手数料等	836百万円	909百万円
子会社の時価評価による評価差額	一百万円	859百万円
未払賞与	663百万円	691百万円
未払事業税	162百万円	283百万円
長期未払金	206百万円	84百万円
たな卸資産評価損	95百万円	75百万円
その他	776百万円	1,119百万円
小計	12,520百万円	14,726百万円
評価性引当額	△8,910百万円	△9,106百万円
(繰延税金資産合計)	3,610百万円	5,620百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	一百万円	△17,717百万円
その他有価証券評価差額金	△9,582百万円	△8,076百万円
固定資産圧縮積立金	△278百万円	△249百万円
退職給付に係る資産	△2,333百万円	△86百万円
その他	△164百万円	△197百万円
(繰延税金負債合計)	△12,357百万円	△26,325百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△8,747百万円	△20,706百万円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,070百万円	2,397百万円
固定資産－繰延税金資産	636百万円	2,247百万円
流動負債－その他	△70百万円	△20百万円
固定負債－繰延税金負債	△11,383百万円	△25,330百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48%	1.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60%	△0.24%
住民税均等割	0.75%	0.38%
試験研究費等税額控除	△3.16%	△0.82%
評価性引当額の増減	0.22%	△0.81%
のれん償却額	0.50%	1.19%
段階取得に係る差益	－%	△16.30%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.28%	0.46%
連結調整項目	0.17%	△0.43%
その他	2.71%	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.99%	17.47%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が249百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金が427百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が49百万円減少しております。

また、連結子会社のうち、連結決算日と決算日が一致しておらず、決算日以後に上記「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が成立した子会社については、当連結会計年度において法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正を行っておりません。

上記子会社においてこの税率変更による修正を行った場合、修正を行わなかった場合に比べて、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が797百万円、法人税等調整額が791百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加いたします。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱壺番屋

事業の内容 カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」の店舗運営およびフランチャイズ展開、
その他の飲食事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、㈱壺番屋との一層の関係強化を図ることを目的として、平成10年10月に5,000株（平成11年5月の株式分割により10,000株）、平成12年2月に10,000株を取得し、また、平成14年1月に3,100,000株を取得して（合計3,120,000株）、㈱壺番屋を持分法適用関連会社としておりました。

また、国内事業を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界においては、消費の二極化が進む中、円安や新興国需要の増加等から原材料価格が高い水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。カレーメニューを取り巻く環境についても、成熟市場において市場規模拡大が見込めない中、同業他社との競争に加え、商品カテゴリーを超えた分野にも競争が拡大し、当社グループおよび㈱壺番屋グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。一方、中国、東南アジアを中心とした海外市場は成長著しい状況にあり、両社にとって如何にスピードある事業拡大を進めるかが経営課題となっております。

上記のような環境の中、平成27年7月以降、両社間で連携のあり方について協議・検討を開始しました。その結果、当社グループは、国内において既存事業の競争力向上と新規分野への取り組み、海外事業のスピードある事業拡大を一層強化すると共に、経営効率や生産性の更なる向上が急務と考える一方、㈱壺番屋グループとしても、国内既存店舗の魅力の向上、海外事業の展開エリア拡大や新規事業の育成を更に強化することが重要と考えていることから、持分法適用関連会社による資本関係を超えて、㈱壺番屋を当社の連結子会社とすることにより、より強固な資本関係のもと同一グループとして協業し、一層の事業シナジーを創出することが両社の企業価値向上の観点から極めて有効であるとの認識で一致するに至りました。

③ 企業結合日

平成27年12月8日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 19.55%

追加取得した議決権比率 31.45%

取得後の議決権比率 51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が㈱壺番屋の株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は5月31日であるため、当連結会計年度末の1ヶ月前である平成28年2月29日を連結決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、みなし取得日を平成27年11月30日としているため、被取得企業の業績は、平成27年12月1日から平成28年2月29日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた㈱老番屋の企業結合日における時価	18,720百万円
企業結合日に追加取得した㈱老番屋の株式の時価	30,127百万円
取得原価	48,847百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

野村証券㈱に対する報酬・手数料等	186百万円
------------------	--------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 13,851百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

17,083百万円

② 発生原因

㈱老番屋の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年12月8日に行われた㈱老番屋との企業結合について第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度において確定しております。当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次の通りであります。

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前)	36,369 百万円
無形固定資産	△55,661 百万円
繰延税金負債	17,845 百万円
非支配株主持分	18,530 百万円
修正金額合計	△19,286 百万円
のれん (修正後)	17,083 百万円

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,152 百万円
固定資産	71,666 百万円
資産合計	89,818 百万円
流動負債	5,565 百万円
固定負債	21,483 百万円
負債合計	27,048 百万円

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	31,726 百万円
営業利益	△282 百万円
経常利益	△661 百万円
税金等調整前当期純利益	△891 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,460 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算高としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(10) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	26,666 百万円	42年
契約関連無形資産	28,995 百万円	30年
合計	55,661 百万円	36年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫・店舗等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	282百万円	285百万円
新規連結に伴う増加額	一百万円	420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	9百万円
時の経過による調整額	3百万円	5百万円
その他増減額（△は減少）	一百万円	△5百万円
期末残高	285百万円	714百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深堀による収益力強化を図ってまいります。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンの各エリアの収益基盤強化を進めるとともに、成長市場でのスピードアップを優先し、事業拡大を図ってまいります。

「外食事業」は平成27年12月に㈱壺番屋を連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間より新たにセグメントを追加しております。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ収益への貢献をめざしております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

また、当社の報告セグメントの変更等に関する事項は以下のとおりであります。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第五次中期計画の開始に当たる第1四半期連結会計期間より、事業会社のセグメント利益に対する責任を明確にするため、当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の損益を各事業セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

なお、当連結累計期間の比較情報として開示した前連結累計期間のセグメント情報については変更後の算定方法にて記載しております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

第3四半期連結会計期間において、㈱壺番屋の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、報告セグメント「外食事業」を追加しております。これに伴い、従来「海外食品事業」に含まれていた、ハウスフーズアメリカCorp.の外食事業、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、台湾カレーハウスレストラン(有)、韓国カレーハウス(有)を「外食事業」へ含めております。

また、外食事業セグメント新設に伴い、「海外事業」から「海外食品事業」へ名称変更をしております。

なお、当連結累計期間の比較情報として開示した前連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「外食事業」で1百万円、「その他食品関連事業」で2百万円、それぞれ増加し、「調整額」で177百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸 表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	122,094	37,049	17,598	6,711	47,954	231,405	—	231,405	42	231,448
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	586	163	199	—	10,659	11,607	—	11,607	△11,607	—
計	122,680	37,212	17,797	6,711	58,613	243,012	—	243,012	△11,565	231,448
セグメント利益 又は損失 (△)	6,660	717	1,000	△72	△780	7,526	—	7,526	1,160	8,686
セグメント資産	55,544	19,451	19,662	3,567	31,511	129,736	—	129,736	156,413	286,149
その他の項目										
減価償却費	2,661	476	836	434	982	5,389	—	5,389	400	5,789
のれんの 償却額	—	—	32	—	134	167	—	167	—	167
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	3,103	459	1,176	561	4,124	9,423	—	9,423	232	9,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (△) には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の損益1,161百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の資産157,451百万円、セグメント間取引消去△1,037百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の減価償却費400百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の設備投資額232百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸 表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	118,815	34,334	18,405	18,312	51,971	241,838	—	241,838	55	241,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,203	189	171	0	10,747	12,310	—	12,310	△12,310	—
計	120,018	34,523	18,577	18,312	62,718	254,148	—	254,148	△12,256	241,893
セグメント利益 又は損失 (△)	7,924	1,398	1,381	44	101	10,849	—	10,849	△73	10,775
セグメント資産	55,685	19,594	19,110	107,994	30,925	233,308	—	233,308	116,119	349,427
その他の項目										
減価償却費	2,772	514	871	1,031	1,321	6,509	—	6,509	400	6,908
のれんの 償却額	—	—	27	858	131	1,016	—	1,016	—	1,016
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	4,054	454	1,099	657	508	6,772	—	6,772	334	7,107

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (△) には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△73百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産117,178百万円、セグメント間取引消去△1,059百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費400百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額334百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
206,759	10,046	2,172	12,061	410	231,448

(注) 1. 当連結会計年度において、海外売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
56,943	3,507	1,125	5,041	66,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,332	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	23,454	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
215,688	11,253	1,896	12,599	457	241,893

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
67,654	3,819	969	4,782	77,223

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	31,485	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品㈱	21,630	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	323	—	—	—	—	323	—	—	323

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	—	—	157	53	—	210	—	508	718

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	32	—	134	167	—	—	167
当期末残高	—	—	90	—	386	476	—	—	476

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	27	858	131	1,016	—	—	1,016
当期末残高	—	—	53	16,234	255	16,542	—	—	16,542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の関連会社	サンヨー 伍詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	なし	製品製造の委託	製品製造の委託	1,834	電子記録債務	126
									買掛金	144
							原材料の有償支給	1,153	未収入金	89

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の関連会社	サンヨー 伍詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	なし	製品製造の委託	製品製造の委託	1,783	電子記録債務	97
									買掛金	128
							原材料の有償支給	1,139	未収入金	83

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府 東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有) 直接 12.25	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	66	短期貸付金	15
									長期貸付金	363
							不動産の賃借	480	差入保証金	269
	(株)HKL	大阪府 東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有) 直接 6.52	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	61	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は22百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 12.25	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	—	短期貸付金	4
									長期貸付金	357
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 6.52	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	425	差入保証金	269
							不動産の賃借	61	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は19百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
- (3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,140円27銭	2,231円86銭
1株当たり当期純利益金額	67円61銭	220円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,971	22,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,971	22,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,108	102,651

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,456	260,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,530	31,517
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,530)	(31,517)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,927	228,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	102,756	102,521

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円9銭、1株当たり当期純利益金額が2円61銭、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

㈱ギャバンに対する公開買付け

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場している㈱ギャバンを当社の完全子会社とすることを目的として、㈱ギャバンの普通株式に対して、当社が公開買付けを実施することを決議し、平成28年5月13日から同年6月23日までを買付け期間として公開買付けを実施いたしました。

この結果、平成28年6月30日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社は㈱ギャバンの普通株式9,103,212株(所有割合82.71%)を取得し、その議決権の過半数(所有割合98.61%)を取得することにより、㈱ギャバンは当社の連結子会社となる予定であります。

なお、㈱ギャバンの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、㈱ギャバンは当社の特定子会社に該当する予定であります。

また、当社が㈱ギャバンの普通株式の全てを取得できなかった為、当社が、㈱ギャバンの普通株式の全てを取得し、㈱ギャバンを当社の完全子会社とするための手続きの実施を要請する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,545	6,599	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	225	250	0.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	483	733	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	810	824	2.52	平成29年～平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,393	3,745	—	平成29年～平成40年
その他有利子負債				
営業保証金	374	264	1.27	取引終了時
輸入支払手形	260	62	2.00	—
長期預り保証金	—	246	0.97	平成29年～平成41年
合計	12,091	12,721		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	424	200	-	-
リース債務	584	494	418	310

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,254	112,375	176,265	241,893
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,786	4,652	27,604	28,102
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	1,042	2,951	23,180	22,632
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.14	28.71	225.67	220.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (△) (円)	10.14	18.57	197.09	△5.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,945	22,538
有価証券	34,500	10,009
貯蔵品	2	2
立替金	※1 3,729	※1 2,579
その他	※1 1,253	※1 2,384
流動資産合計	59,430	37,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,164	5,425
構築物（純額）	239	197
機械及び装置（純額）	59	40
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	271	249
土地	10,584	10,584
リース資産（純額）	78	58
建設仮勘定	6	8
有形固定資産合計	17,402	16,562
無形固定資産		
商標権	1	0
電話加入権	31	31
施設利用権	42	39
ソフトウェア	203	208
ソフトウェア仮勘定	32	—
無形固定資産合計	308	278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,261	66,830
関係会社株式	30,320	60,355
出資金	9	9
関係会社出資金	6,355	7,308
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	※1 3,567	※1 2,854
長期前払費用	3	11
差入保証金	692	691
長期預金	2,000	2,500
その他	41	38
貸倒引当金	△178	△178
投資その他の資産合計	117,072	140,419
固定資産合計	134,782	157,259
資産合計	194,212	194,770
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	※1 24,661	※1 26,100
リース債務	24	25
未払金	※1 3,092	※1 3,123
未払費用	※1 16	28
未払法人税等	184	264
繰延税金負債	67	16
預り金	74	46
役員賞与引当金	50	43
その他	319	206
流動負債合計	28,489	29,852
固定負債		
リース債務	55	34
長期預り保証金	259	244
長期未払金	597	122
繰延税金負債	9,697	8,025
その他	78	72
固定負債合計	10,686	8,498
負債合計	39,174	38,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※2 584	※2 564
別途積立金	93,900	93,900
繰越利益剰余金	4,040	7,548
利益剰余金合計	101,011	104,500
自己株式	△5	△9
株主資本合計	134,770	138,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,268	18,166
評価・換算差額等合計	20,268	18,166
純資産合計	155,038	156,420
負債純資産合計	194,212	194,770

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	※1 8,911	※1 8,617
関係会社受取配当金	※1 3,271	※1 4,730
関係会社貸付金利息	※1 55	※1 66
業務受託料	※1 872	※1 862
不動産賃貸収入	※1 494	※1 661
その他収入	—	※1 48
営業収益合計	13,603	14,983
営業費用		
広告宣伝費	933	1,473
運送費及び保管費	※1 10	※1 10
販売促進費	※1 12	※1 17
役員報酬	315	290
給料手当及び賞与	2,897	3,001
役員賞与引当金繰入額	50	43
福利厚生費	※1 143	※1 227
旅費及び通信費	※1 381	※1 465
減価償却費	366	467
賃借料	※1 183	※1 210
試験研究費	※1 806	※1 800
調査費	※1 358	※1 359
その他	※1 2,722	※1 2,730
営業費用合計	9,177	10,091
営業利益	4,427	4,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	24	16
有価証券利息	449	426
受取配当金	※1 818	※1 954
為替差益	757	—
その他	47	※1 34
営業外収益合計	2,095	1,430
営業外費用		
支払利息	※1 24	※1 16
為替差損	—	220
その他	※1 10	※1 154
営業外費用合計	34	389
経常利益	6,488	5,933
特別利益		
出資金売却益	18	—
関係会社出資金売却益	252	—
固定資産売却益	—	※2 1
貸倒引当金戻入額	—	0
投資有価証券売却益	1,311	3,129
特別利益合計	1,581	3,130
特別損失		
関係会社出資金売却損	15	—
固定資産売却損	※3 120	—
固定資産除却損	1	9
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	656
会員権売却損	—	2
会員権評価損	1	3
減損損失	—	※4 508
その他	1	3
特別損失合計	137	1,181
税引前当期純利益	7,932	7,882
法人税、住民税及び事業税	1,535	1,402
法人税等調整額	33	△91
法人税等合計	1,568	1,311
当期純利益	6,364	6,572

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,948	23,815	23,815	2,487	589	133,900	△33,180	103,796
当期変動額								
剰余金の配当			—				△3,657	△3,657
当期純利益			—				6,364	6,364
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△6		6	—
別途積立金の取崩			—			△40,000	40,000	—
自己株式の取得			—					—
自己株式の消却			—				△5,493	△5,493
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	△40,000	37,220	△2,786
当期末残高	9,948	23,815	23,815	2,487	584	93,900	4,040	101,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	137,556	11,620	11,620	149,176
当期変動額					
剰余金の配当		△3,657		—	△3,657
当期純利益		6,364		—	6,364
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△5,494	△5,494		—	△5,494
自己株式の消却	5,493	—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	8,648	8,648	8,648
当期変動額合計	△1	△2,786	8,648	8,648	5,862
当期末残高	△5	134,770	20,268	20,268	155,038

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,948	23,815	23,815	2,487	584	93,900	4,040	101,011
当期変動額								
剰余金の配当			—				△3,083	△3,083
当期純利益			—				6,572	6,572
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△19		19	—
別途積立金の取崩			—					—
自己株式の取得			—					—
自己株式の消却			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△19	—	3,508	3,489
当期末残高	9,948	23,815	23,815	2,487	564	93,900	7,548	104,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	134,770	20,268	20,268	155,038
当期変動額					
剰余金の配当		△3,083	—	—	△3,083
当期純利益		6,572	—	—	6,572
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—	—
別途積立金の取崩		—	—	—	—
自己株式の取得	△4	△4	—	—	△4
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△2,102	△2,102	△2,102
当期変動額合計	△4	3,485	△2,102	△2,102	1,383
当期末残高	△9	138,254	18,166	18,166	156,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

定額法

②建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてはほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,055百万円	3,077百万円
長期金銭債権	3,567百万円	2,854百万円
短期金銭債務	24,726百万円	26,147百万円

※2 圧縮記帳

固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高	営業収益	13,542百万円	14,849百万円
	仕入高	3百万円	2百万円
	その他の営業取引高	1,331百万円	1,187百万円
営業取引以外の取引高	258百万円	390百万円	

※2 固定資産売却益の内容

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具		－百万円	1百万円

※3 固定資産売却損の内容

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地		120百万円	－百万円

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社では、減損の兆候を判定するにあたって遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
旧上尾工場 (注)1	工場、事務所	建物等	508

(注) 1. 収益性が低下した遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	16,661	13,623

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	27,058
関連会社株式	224
計	27,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,351	58,616	25,265

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	26,938
関連会社株式	66
計	27,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	5,327百万円	5,255百万円
固定資産減損損失	0百万円	155百万円
未払事業税	12百万円	55百万円
長期未払金	197百万円	37百万円
未払賞与	2百万円	2百万円
出資金評価損	6百万円	－百万円
その他	190百万円	191百万円
小計	5,733百万円	5,695百万円
評価性引当額	△5,530百万円	△5,440百万円
(繰延税金資産合計)	204百万円	255百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,599百万円	△7,968百万円
固定資産圧縮積立金	△278百万円	△249百万円
その他	△91百万円	△79百万円
(繰延税金負債合計)	△9,968百万円	△8,296百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△9,764百万円	△8,042百万円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債－繰延税金負債	△67百万円	△16百万円
固定負債－繰延税金負債	△9,697百万円	△8,025百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%	2.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.53%	△21.12%
住民税均等割	0.16%	0.16%
試験研究費等税額控除	△0.80%	△0.80%
評価性引当額の増減	△2.56%	2.78%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.25%	△0.05%
その他	1.81%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.77%	16.63%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が431百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4百万円減少し、その他有価証券評価差額金が427百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. ㈱ギャバンに対する公開買付け

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,995	65	512 (498)	302	8,548	3,123
	構築物	387	—	2 (2)	40	385	188
	機械及び装置	179	—	7 (7)	12	171	131
	車両運搬具	13	1	12	0	2	2
	工具、器具及び備品	1,437	65	55 (0)	83	1,447	1,198
	土地	10,584	—	—	—	10,584	—
	リース資産	127	22	35	25	113	55
	建設仮勘定	6	60	58	—	8	—
	計	21,727	213	681 (508)	462	21,259	4,698
無形固定資産	商標権	17	—	—	0	17	17
	電話加入権	31	—	0 (0)	—	31	—
	施設利用権	83	—	—	3	83	43
	ソフトウェア	1,712	81	38	76	1,754	1,546
	ソフトウェア仮勘定	32	28	60	—	—	—
		計	1,874	109	98 (0)	79	1,885

(注) 1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

建物	東京本社ビル空調更新工事1、2期工事	43百万円
工具、器具及び備品	東京本社無線LAN・TV会議システム一式	28百万円

2. 当期の主な減少は次のとおりであります。

建物、他	旧上尾工場遊休資産の減損	▲508百万円
------	--------------	---------

3. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものであります。

5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	178	1	0	178
役員賞与引当金	50	43	50	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://housefoods-group.com/
株主に対する特典	毎年3月末および9月末現在の株主名簿に単元株(100株)以上、かつ2回以上連続して記載された株主を対象に、100株以上200株未満保有の株主に1,000円相当、同200株以上1,000株未満保有の株主に2,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第70期
第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第70期
第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第70期
第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 | | | 平成27年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 | | | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

ハウス食品グループ本社株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 添 健 史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品グループ本社株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハウス食品グループ本社株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

ハウス食品グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 添 健 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	ハウス食品グループ本社株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 博史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【縦覧に供する場所】	ハウス食品グループ本社株式会社東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の第70期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 ハウス食品グループ本社株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品グループ本社株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浦上博史は、当社の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備し、運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しなくなる場合や、当初予定していなかった企業グループ内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できない場合等の内部統制固有の限界を有しているため、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成28年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると考えられるものの評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を実施しております。当該業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれを合理的なレベルにまで低減する統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。評価の手続きとしては、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制のそれぞれについて、適切な関係者への質問、内部統制の実施記録の検証、関連文書の閲覧、業務の観察等により評価を行いました。

評価の範囲は、ハウス食品グループ本社株式会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的影響の重要性）の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価対象としました。全社的な内部統制は、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社9社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲や対象を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高、売掛金、棚卸資産のそれぞれにおいて、金額（連結会社間取引消去前）の高い拠点から合算していき、各科目の前連結会計年度の個別単純合算の概ね3分の2を占める事業拠点を重要な事業拠点としました。重要な事業拠点として選定したハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社3社においては、売上高、売掛金、棚卸資産等の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務は評価対象の業務プロセスとしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価基準、評価手続に基づき評価を行った結果、平成28年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

